

福岡県の工業

平成25年工業統計結果表



平成27年3月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

は じ め に

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、経済産業省の所管により実施されている統計法に基づく基幹統計調査です。

平成25年調査は、日本標準産業分類に掲げる大分類E―製造業に属する従業者4人以上の事業所を対象として12月31日現在で実施されました。

この報告書は、平成25年調査の福岡県分について県が独自に集計し、取りまとめたものです。

本書が福岡県の産業振興策の基礎資料あるいは各方面の研究資料として、皆様方に幅広く活用していただければ幸いです。

最後になりましたが、この統計調査の実施に際し、格別のご理解をいただき、お忙しい中にもかかわらず調査にご回答いただきました事業所の皆様をはじめ、調査員、指導員、市町村職員の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成27年3月

福岡県企画・地域振興部長

江 口 勝

目 次

はじめに

調査の概要	1
利用上の注意	2

概 要

1 概況	7
2 事業所数	8
3 従業者数	12
4 製造品出荷額等	16
5 付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）	20
6 生産額（従業者30人以上の事業所）	24
7 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）	27
8 投資総額（従業者30人以上の事業所）	30
9 工業用水使用状況（従業者30人以上の事業所）	34
10 雇用形態別従業者数	38
11 全国における福岡県製造業の位置	45
参考資料	48

統 計 表（産業編）

1 従業者4人以上の事業所に関する総括表 （事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	56
(1) 産業中分類別総括表	56
(2) 市区町村別総括表	58
(3) 従業者規模別・経営組織別・地域別総括表	62
2 従業者4人以上の事業所に関する統計表 （事業所数、従業者数、現金給与総額、製造品出荷額等、原材料使用額等、付加価値額、粗付加価値額）	64
(1) 産業分類別統計表	64
① 産業細分類別統計表	64
② 産業中分類別・従業者規模別統計表	86
(2) 市区町村別統計表	96
① 市区町村別・産業中分類別統計表	96
② 市区町村別・従業者規模別統計表	142
(3) 地域別統計表	168
① 地域別・産業中分類別統計表	168
② 地域別・従業者規模別統計表	174
3 従業者30人以上の事業所に関する統計表 （事業所数、常用労働者年間月平均数、生産額、原材料使用額等、製造品在庫額等）	176
(1) 産業中分類別・従業者規模別統計表	176
(2) 市区町村別・従業者規模別統計表	182
(3) 地域別・産業中分類別統計表	200
4 従業者30人以上の事業所に関する有形固定資産統計表 （事業所数、年初現在高、取得額、建設仮勘定、投資総額、除却額、減価償却額、年末現在高、リース契約）	206
(1) 産業中分類別・従業者規模別統計表	206
(2) 市区町村別・従業者規模別統計表	212
(3) 地域別・産業中分類別統計表	230

統計表（用地・用水編）

1	従業者30人以上の事業所の工業用地に関する統計表……………	236
	（事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積、1事業所当たり面積）	
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表……………	236
(2)	市区町村別統計表……………	239
(3)	地域別・産業中分類別統計表……………	241
2	従業者30人以上の事業所の工業用水に関する統計表……………	244
	（事業所数、1日当たり水源別淡水使用量、用途別淡水使用量、海水使用量、総使用量）	
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表……………	244
(2)	市区町村別統計表……………	250
(3)	地域別・産業中分類別統計表……………	254

統計表（品目編）

1	品目（2桁分類）別総括表……………	260
	（品目数、産出事業所数、製造品出荷額、加工賃収入額）	
2	品目別統計表……………	261
	（産出事業所数、出荷数量、製造品出荷額、加工賃収入額）	

【添付資料】

H25工業統計調査調査票

H25工業統計調査 商品分類表

調 査 の 概 要

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎的資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）及びこれに基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される基幹統計調査である。

調査は明治42年に開始され、大正9年からは毎年継続して行われる。

なお、平成24年2月に経済センサス-活動調査が実施されていることから平成23年工業統計調査は中止となった。

3 調査の期日

平成25年工業統計調査は、平成25年12月31日現在で実施し、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間の実績について調査した。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成21年3月23日総務省告示第175号）に掲げる大分類E－製造業に属する従業者4人以上の事業所（国に属する事業所を除く）。

5 調査の種類

従業者30人以上の事業所については「甲調査」、従業者29人以下の事業所については「乙調査」により実施した。

甲調査にあつては「工業調査票 甲」、乙調査にあつては「工業調査票 乙」を用いた。

6 調査事項

【甲調査】

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品在庫額等、製造品出荷額等、有形固定資産、リース支払額、工業用地及び工業用水など。

【乙調査】

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額など。

7 調査の方法

製造業の事業所（工場、製造所、作業所等）ごとに、従業者数によりそれぞれ所定の調査票を用い、事業所の管理責任者が申告したものである。

調査は、県知事が任命した調査員が各事業所を訪問して調査票の配布・収集を行ったほか、国から直接調査票を本社等へ郵送し、傘下事業所分を一括して収集を行う方法等によった。

〈 利用上の注意 〉

- 1 この結果表は、平成25年12月31日現在で実施した工業統計調査 甲・乙調査による事業所の調査結果について、集計を行ったものである。
なお、これは本県において独自に集計したものであり、経済産業省から公表される数字と相違することがある。
- 2 統計数字の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合がある。
- 3 平成19年調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動を把握する目的で事業所全体の調査とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。したがって、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は18年以前の数値と19年以降の数値は接続しない。
- 4 平成23年における数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果について工業統計調査の範囲に合わせて集計したものである。
なお、23年の数値は、経済センサス-活動調査の調査時点が2月1日現在であることなど、工業統計調査の数値と連結しない部分（事業所数、従業者数など）があることに留意すること。
- 5 この統計表の産業分類は、日本標準産業分類・商品分類を基に、工業統計調査用に一部組み替えたものである。表中産業名を例示のとおり略しており、また、重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

《例示》

9 食料品	食料品製造業	21 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
10 飲料・たばこ	飲料・たばこ・飼料製造業	(22) 鉄鋼	鉄鋼業
11 繊維	繊維工業	(23) 非鉄金属	非鉄金属製造業
12 木材	木材・木製品製造業	(24) 金属	金属製品製造業
13 家具	家具・装備品製造業	(25) はん用機械	はん用機械器具製造業
14 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	(26) 生産用機械	生産用機械器具製造業
15 印刷	印刷・同関連業	(27) 業務用機械	業務用機械器具製造業
(16) 化学	化学工業	(28) 電子・デバイス	電子部品・デバイス電子回路製造業
(17) 石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業	(29) 電気機械	電気機械器具製造
18 プラスチック	プラスチック製品製造業	(30) 情報通信機器	情報通信機械器具製造業
19 ゴム	ゴム製品製造業	(31) 輸送機械	輸送用機械器具製造業
20 なめし革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32 その他	その他の製造業

6 統計表中の産業3類型別（基礎素材型、加工組立型、生活関連型）の区分は次のとおりである。また、末尾に[基]、[加]、[生]をつけて区分した。

基礎素材型産業			加工組立型産業		生活関連型産業		
木	材	パルプ・紙	はん用機械	生産用機械	食	料	品
化	学	石油・石炭	業務用機械	電子・デバイス	織	維	家
プラスチック	ゴ	ム	電気機械	情報通信機器	印	刷	な
窯業・土石	鉄	鋼	輸送機械		そ	の	他
非鉄金属	金	属					

7 この統計表の従業者規模区分は、調査期日(平成25年12月31日)現在の従業者数による。

8 統計表中の4地域に含まれる市郡は次のとおりである。

福岡地域	福岡市	筑紫野市	春日市	大野城市	宗像市	太宰府市	古賀市
	福津市	朝倉市	糸島市	筑紫郡	糟屋郡	朝倉郡	
筑後地域	大牟田市	久留米市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	小郡市
	うきは市	みやま市	三井郡	三潞郡	八女郡		
筑豊地域	直方市	飯塚市	田川市	宮若市	嘉麻市	鞍手郡	嘉穂郡
北九州地域	北九州市	行橋市	豊前市	中間市	遠賀郡	京都郡	築上郡

9 集計項目の説明

① 事業所数	平成25年12月31日現在、1区画を占めて主として製造または加工を行っている事業所で、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれているものの数である。
② 従業者数	<p>従業者とは個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、本統計表でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。</p> <p>したがって従業者数は平成25年12月31日現在の個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者の合計である。</p> <p>雇用形態は下記のとおり区分される。</p> <p>1 個人事業主及び無給家族従業者 業務に従事している個人事業主及び家族で報酬を受けずに常時、就業している者。</p> <p>2 正社員・正職員等 一般に「正社員」、「正職員」と呼ばれる者。ただし、他企業へ出向している者を除く。常時勤務している有給の家族従業者及び重役、理事等で常時勤務している有給役員。</p> <p>3 パート・アルバイト等 一般に「パート」、「アルバイト」、「嘱託」またはそれに近い名称で呼ばれている者。</p> <p>4 出向・派遣受入者 他の企業（親会社等を含む。）から受け入れている出向者及び派遣企業からの派遣者（派遣会社からの派遣従業者を含む。）</p>

	<p>なお、2～4について下記に該当する者は常用労働者である。</p> <p>イ 1か月を超える期間を定めて雇われている臨時の者。</p> <p>ロ 前2か月のそれぞれの月において18日以上雇われた臨時、日雇いの者。</p> <p>5 臨時雇用者 常用労働者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用される者や日々雇用されている者であるが、本統計では従業者数に含めない。</p>
③ 現金給与総額	<p>平成25年1年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額との合計である。</p> <p>その他の給与額とは、退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。</p>
④ 原材料使用額等	<p>平成25年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。</p>
原材料使用額	<p>主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油も含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。</p>
燃料使用額	<p>製造のための燃料のほか、製品の運搬などに使用する車両の燃料、購入ガス料金等も含まれる。</p>
電力使用額	<p>購入電力の使用料金であり、自家発電は含まない。</p>
委託生産費	<p>原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。</p>
製造等に関連する外注費	<p>生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包、製品に組み込まれるソフトウェアの開発などの製造等に関連する外注費で、派遣、委託生産費などの外注費を除く。</p>
転売した商品の仕入額	<p>平成25年中に実際に売り上げた転売品(在庫は含まない)に対応する仕入額である。</p>
⑤ 製造品出荷額等	<p>平成25年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計額であり、消費税及び内国消費税を含んだ額である。</p>
製造品出荷額	<p>事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造させたものを含む)を、平成25年中に事業所から出荷した場合の工場出荷額である。</p>
加工賃収入額	<p>他の企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃である。</p>
その他収入額	<p>修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の剰余電力の販売収入額、転売収入等、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入等である。</p>
⑥ 在庫額	<p>製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額により記入したものであり、委託生産品を含み、受託生産品は含まない。</p>
⑦ 有形固定資産	<p>有形固定資産に関する数字は平成25年1年間における帳簿価額による数字であり、帳簿のないものは時価または売買価格による。</p>
⑧ リース契約額	<p>新規に契約したリースのうち、平成25年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、</p>

	消費税額を含んだ額である。
⑨ リース支払額	平成25年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成25年以前にリース契約した物件に対して、当年支払われたリース料を含む。
⑩ 消費税額	平成13年調査より消費税額を除く調査としたことから、消費税額は「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し「推計消費税」として各算式に用いている。
⑪ 内国消費税額	消費税を除く酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税のことを指す。

10 製造業の各種計算式は次のとおりである。

生産額	製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品年末在庫額 - 半製品年初在庫額) ただし、従業者29人以下の事業所については製造品出荷額+加工賃収入額を計上した。
付加価値額	出荷額等合計 + (製品及び半製品年末在庫額 - 製品及び半製品年初在庫額) - (内国消費税額+推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額 ただし、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額により集計した。
粗付加価値額	製造品出荷額等 - (内国消費税額+推計消費税額) - 原材料使用額等
付加価値率	$[\text{付加価値額} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
原材料率	$[\text{原材料使用額等} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
現金給与率	$[\text{現金給与総額} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
有形固定資産投資総額	有形固定資産年間取得額 + 建設仮勘定の年間増減 ただし、従業者30人以上の事業所について計上した。
1事業所当たり製造品出荷額等	$\{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\} \div \text{事業所数}$
1事業所当たり付加価値額	付加価値額 ÷ 事業所数
従業者1人当たり製造品出荷額等	$\{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\} \div (\text{常用労働者年間月平均数} + \text{個人事業主及び家族従業者数})$
従業者1人当たり付加価値額	付加価値額 ÷ (常用労働者年間月平均数 + 個人事業主及び家族従業者数)

11 統計表及び概要における記号は次のとおりである。

「 - 」	該当数値なし。
「 X 」	1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。 なお、従業者については、平成17年8月以降の公表については秘匿を解除した。
「 △ 」	負数であることを示す。
「 0 」、「 0.0 」	四捨五入のため単位表示未満のもの。

概要（従業者4人以上の事業所）

1 概況

平成25年12月31日現在で実施した平成25年工業統計調査結果（従業者4人以上の事業所）のうち、福岡県分の主要項目については、以下のとおりである。

事業所数	5,728 事業所	(前年比△3.8%	△228 事業所)
従業者数	20万9,710人	(前年比△1.5%	△3,295人)
製造品出荷額等	8兆1,930億円	(前年比△1.7%	△1,407億円)

【動向】

- ・ 事業所数は、5年連続の減少。
- ・ 従業者数及び製造品出荷額等は、2年ぶりに減少。
- ・ 事業所数、従業者数は食料品産業が最も多く、それぞれ1,016事業所（構成比17.7%）、4万4,181人（同21.1%）。
- ・ 製造品出荷額等は輸送機械産業が最も大きく、2兆4,424億円（構成比29.8%）。
- ・ 従業者数、製造品出荷額等は、県内4地域（福岡・筑後・筑豊・北九州）の中で北九州地域が最も多く、それぞれ7万4,766人（構成比35.7%）、3兆9,196億円（同47.8%）。
- ・ 従業者数「100人以上」の事業所で製造品出荷額等の約7割を占めており、5兆9,950億円（構成比73.1%）。

【全国との比較】

- ・ 全国は事業所数、従業者数ともに減少しているが、製造品出荷額等は増加。
- ・ 福岡県は事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで減少。
- ・ 製造品出荷額等の全国シェアは2.8%で第11位。
- ・ 全国、福岡県ともに、製造品出荷額等が最も大きいのは輸送機械産業。

第1表 全国及び福岡県の製造業の概況

(単位：人、百万円)

項目	全 国			福 岡 県		
	平成24年	平成25年	前年比 (%)	平成24年	平成25年	前年比 (%)
事業所数	216,262	208,029	△ 3.8	5,956	5,728	△ 3.8
従業者数	7,425,339	7,402,984	△ 0.3	213,005	209,710	△ 1.5
製造品出荷額等	288,727,639	292,092,130	1.2	8,333,733	8,193,015	△ 1.7

*平成25年の全国の数値は、経済産業省「平成25年工業統計表 産業編〔概要版〕による。

*平成24年の全国の数値は、経済産業省「平成24年工業統計表 産業編(平成26年4月11日公表)による。

2 事業所数

事業所数は5,728事業所

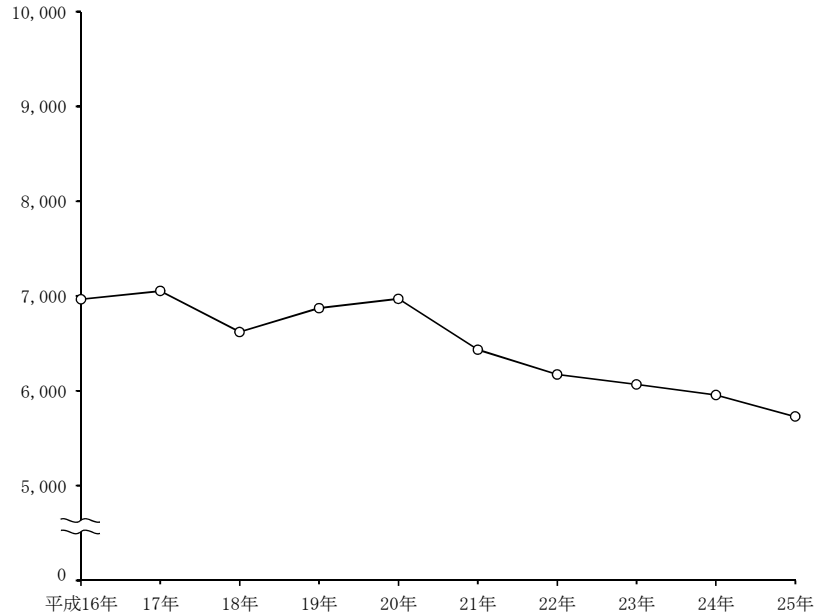
【動向】

事業所数は5,728事業所で、前年比△3.8%と5年連続で減少した。(第2表、第1図)

第2表 事業所数(年次別)

年次	事業所数	
	事業所数	前年比(%)
平成16年	6,966	△ 6.9
17年	7,053	1.2
18年	6,620	△ 6.1
19年	6,872	3.8
20年	6,970	1.4
21年	6,434	△ 7.7
22年	6,172	△ 4.1
23年	6,068	△ 1.7
24年	5,956	△ 1.8
25年	5,728	△ 3.8

第1図 事業所数の推移



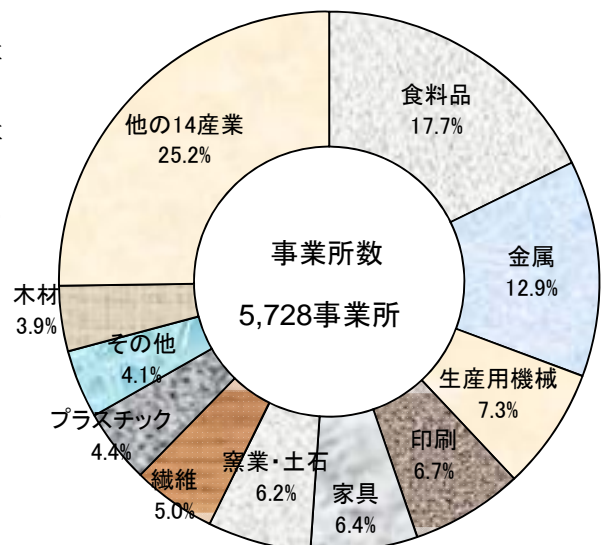
*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」

【産業別 事業所数】

○上位3産業は、食料品、金属、生産用機械

事業所数が多い産業をみると、食料品が1,016事業所(構成比17.7%)、金属が741事業所(同12.9%)、生産用機械が420事業所(同7.3%)、印刷が385事業所(同6.7%)、家具が366事業所(同6.4%)の順となっており、この5産業(2,928事業所)で全体の51.1%を占めている。(第2図)

第2図 産業別事業所数の構成比



○ほぼすべての産業で減少

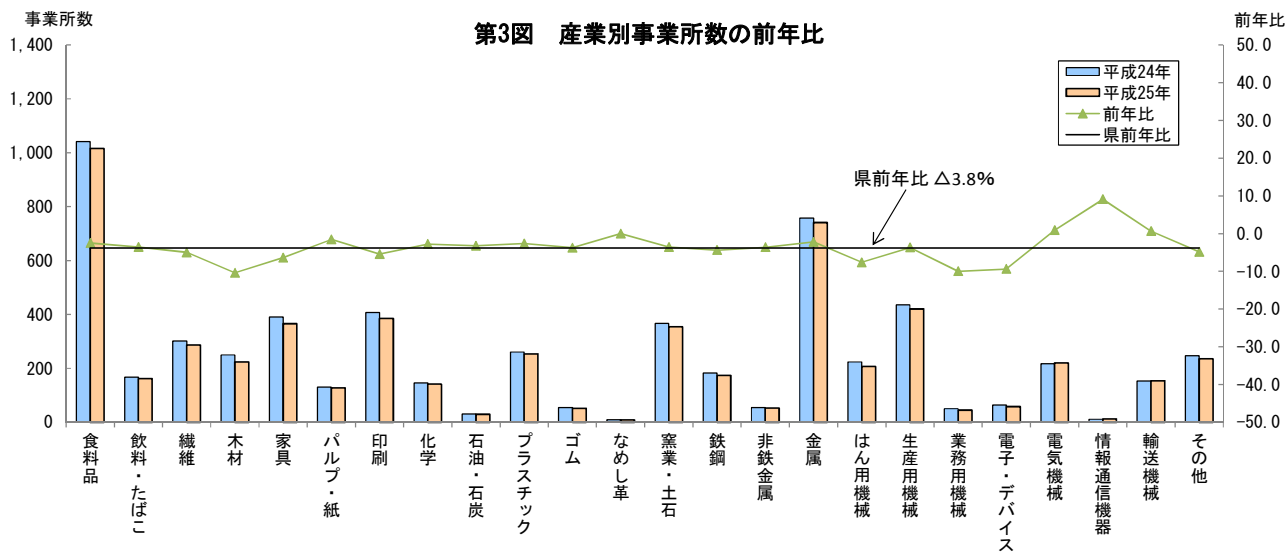
24 産業のうち 20 産業で減少しており、前年と比較すると、木材が△26 事業所(前年比△10.4%)、食料品が△26 事業所(同△2.5%)、家具が△25 事業所(同△6.4%)などとなっている。(第3表、第3図)

第3表 産業別事業所数

産業中分類	平成24年		平成25年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	1,042	17.5	1,016	17.7	△ 26	△ 2.5
10 飲料・たばこ [生]	168	2.8	162	2.8	△ 6	△ 3.6
11 繊維 [生]	302	5.1	287	5.0	△ 15	△ 5.0
12 木材 [基]	250	4.2	224	3.9	△ 26	△ 10.4
13 家具 [生]	391	6.6	366	6.4	△ 25	△ 6.4
14 パルプ・紙 [基]	130	2.2	128	2.2	△ 2	△ 1.5
15 印刷 [生]	407	6.8	385	6.7	△ 22	△ 5.4
(16)化学 [基]	146	2.5	142	2.5	△ 4	△ 2.7
(17)石油・石炭 [基]	31	0.5	30	0.5	△ 1	△ 3.2
18 プラスチック [基]	261	4.4	254	4.4	△ 7	△ 2.7
19 ゴム [基]	54	0.9	52	0.9	△ 2	△ 3.7
20 なめし革 [生]	9	0.2	9	0.2	0	0.0
21 窯業・土石 [基]	367	6.2	354	6.2	△ 13	△ 3.5
(22)鉄鋼 [基]	182	3.1	174	3.0	△ 8	△ 4.4
(23)非鉄金属 [基]	55	0.9	53	0.9	△ 2	△ 3.6
(24)金属 [基]	758	12.7	741	12.9	△ 17	△ 2.2
(25)はん用機械 [加]	224	3.8	207	3.6	△ 17	△ 7.6
(26)生産用機械 [加]	436	7.3	420	7.3	△ 16	△ 3.7
(27)業務用機械 [加]	50	0.8	45	0.8	△ 5	△ 10.0
(28)電子・デバイス [加]	64	1.1	58	1.0	△ 6	△ 9.4
(29)電気機械 [加]	218	3.7	220	3.8	2	0.9
(30)情報通信機器 [加]	11	0.2	12	0.2	1	9.1
(31)輸送機械 [加]	153	2.6	154	2.7	1	0.7
32 その他 [生]	247	4.1	235	4.1	△ 12	△ 4.9
重化学工業	2,328	39.1	2,256	39.4	△ 72	△ 3.1
軽工業	3,628	60.9	3,472	60.6	△ 156	△ 4.3
総数	5,956	100.0	5,728	100.0	△ 228	△ 3.8

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



2 事業所数

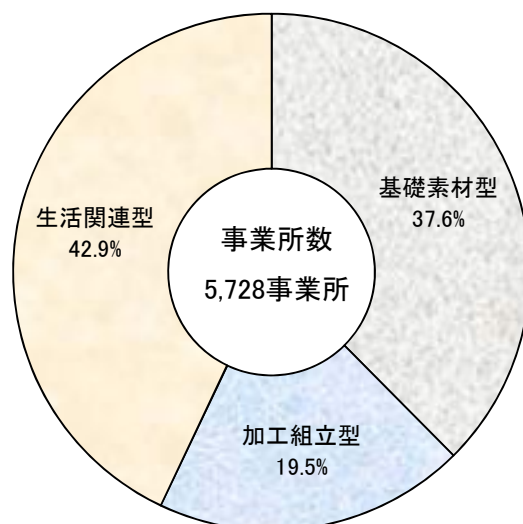
【産業3類型別 事業所数】

○4割以上を占める生活関連型

産業3類型別にみると、基礎素材型が2,152事業所（構成比37.6%）、加工組立型が1,116事業所（同19.5%）、生活関連型が2,460事業所（同42.9%）となっている。（第4図）

前年と比較すると、いずれの類型も減少しており、減少の大きい順に、生活関連型が△106事業所（前年比△4.1%）、基礎素材型が△82事業所（同△3.7%）、加工組立型が△40事業所（同△3.5%）となっている。（第4表）

第4図 産業3類型別事業所数の構成比



第4表 産業3類型別事業所数

産業3分類	平成24年		平成25年		増減数	前年比 (%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)		
基礎素材型	2,234	37.5	2,152	37.6	△ 82	△ 3.7
加工組立型	1,156	19.4	1,116	19.5	△ 40	△ 3.5
生活関連型	2,566	43.1	2,460	42.9	△ 106	△ 4.1
総数	5,956	100.0	5,728	100.0	△ 228	△ 3.8

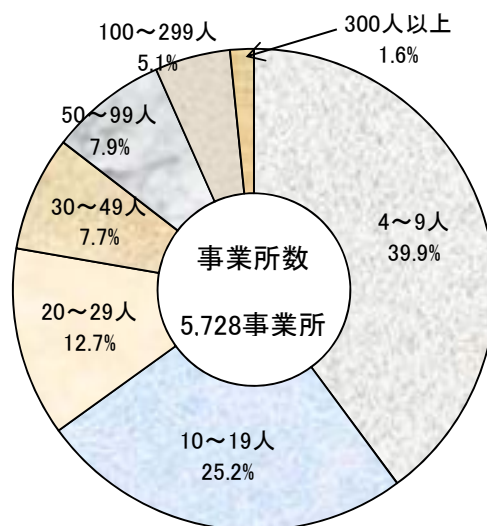
【従業者規模別 事業所数】

○30人未満の事業所で約8割を占める

従業者規模別(7区分)にみると、従業者数「4~9人」が2,284事業所（構成比39.9%）、同「10~19人」が1,442事業所（同25.2%）、同「20~29人」が727事業所（同12.7%）となっており、この3規模で4,453事業所と全体の77.7%を占めている。（第5図）

前年と比較すると、増加は従業者数「50~99人」が+15事業所（前年比+3.4%）、同「300人以上」が+5事業所（同+5.8%）、減少は同「4~9人」が△135事業所（同△5.6%）、同「10~19人」が△44事業所（同△3.0%）などとなっている。（第5表）

第5図 従業者規模別事業所数



第5表 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成24年		平成25年		増減数	前年比 (%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)		
4 ~ 9 人	2,419	40.6	2,284	39.9	△ 135	△ 5.6
10 ~ 19 人	1,486	24.9	1,442	25.2	△ 44	△ 3.0
20 ~ 29 人	762	12.8	727	12.7	△ 35	△ 4.6
30 ~ 49 人	460	7.7	443	7.7	△ 17	△ 3.7
50 ~ 99 人	436	7.3	451	7.9	15	3.4
100 ~ 299 人	307	5.2	290	5.1	△ 17	△ 5.5
300 人 以上	86	1.4	91	1.6	5	5.8
総数	5,956	100.0	5,728	100.0	△ 228	△ 3.8

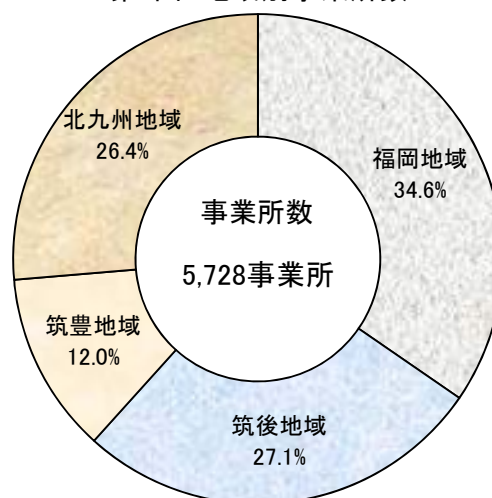
【地域別 事業所数】

○最も多い地域は福岡地域

地域別にみると、福岡地域が1,982事業所（構成比34.6%）と最も多く、次いで筑後地域が1,551事業所（同27.1%）、筑豊地域が685事業所（同12.0%）、北九州地域が1,510事業所（同26.4%）となっている。（第6図）

前年と比較すると、全ての地域で減少しており、福岡地域が△89事業所（前年比△4.3%）、筑後地域が△66事業所（同△4.1%）、筑豊地域が△25事業所（同△3.5%）、北九州地域が△48事業所（同△3.1%）となっている（第6表）

第6図 地域別事業所数



第6表 地域別事業所数

地 域	平成24年		平成25年		増減数	前年比 (%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)		
福岡地域	2,071	34.8	1,982	34.6	△ 89	△ 4.3
筑後地域	1,617	27.1	1,551	27.1	△ 66	△ 4.1
筑豊地域	710	11.9	685	12.0	△ 25	△ 3.5
北九州地域	1,558	26.2	1,510	26.4	△ 48	△ 3.1
総 数	5,956	100.0	5,728	100.0	△ 228	△ 3.8

3 従業者数

3 従業者数

従業者数は20万9,710人

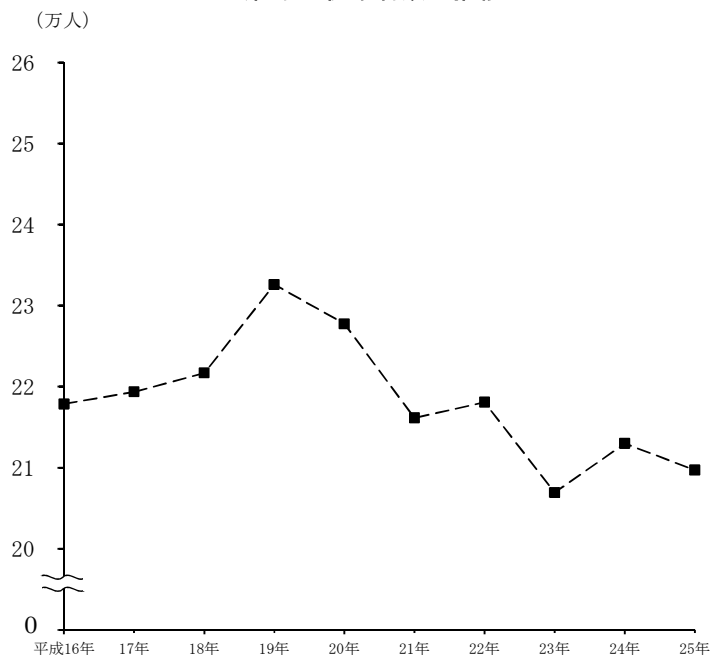
【動向】

従業者数は20万9,710人で、前年比△1.5%と2年ぶりに減少した。(第7表、第7図)

第7表 従業者数(年次別)

年次	従業者数	
	(人)	前年比(%)
平成16年	217,871	△2.2
17年	219,368	0.7
18年	221,693	1.1
19年	232,619	4.9
20年	227,758	△2.1
21年	216,161	△5.1
22年	218,092	0.9
23年	206,938	△5.1
24年	213,005	2.9
25年	209,710	△1.5

第7図 従業者数の推移



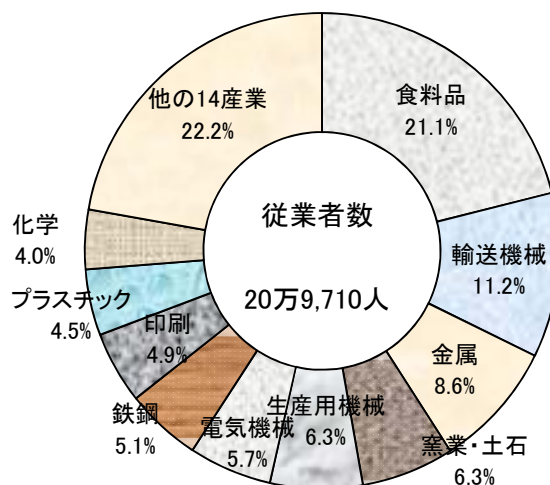
*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」

【産業別 従業者数】

○上位3産業は、食料品、輸送機械、金属

従業者数が多い産業をみると、食料品が4万4,181人(構成比21.1%)、輸送機械が2万3,483人(同11.2%)、金属が1万8,104人(同8.6%)、窯業・土石が1万3,286人(同6.3%)、生産用機械が1万3,207人(同6.3%)の順となっており、この5産業(11万2,261人)で全体の53.5%を占めている。(第8図)

第8図 産業別従業者数の構成比



○増加は、電気機械、食料品、ゴム

前年と比較すると、増加は電気機械が+807人(前年比+7.3%)、食料品が+550人(同+1.3%)、ゴムが+116人(同+2.4%)などである。

一方、減少ははん用機械が△1,085人(同△13.9%)、金属が△774人(同△4.1%)、生産用機械が△618人(同△4.5%)などとなっている。

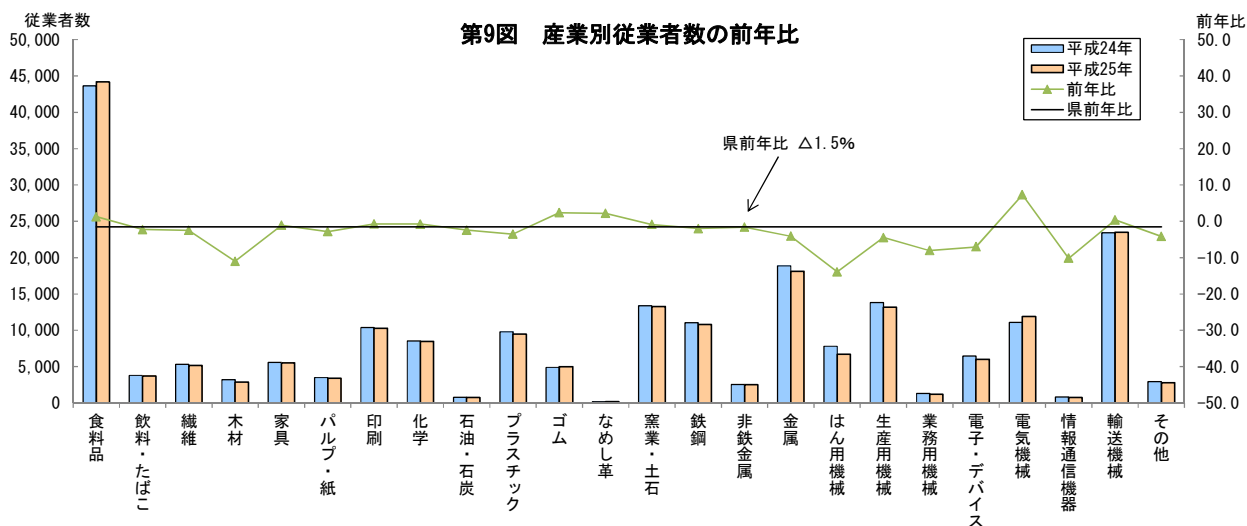
全24産業のうち、増加は5産業で、その他は減少している。(第8表、第9図)

第8表 産業別従業者数

産業中分類	平成24年		平成25年		増減数	前年比(%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
09 食料品 [生]	43,631	20.5	44,181	21.1	550	1.3
10 飲料・たばこ [生]	3,780	1.8	3,694	1.8	△86	△2.3
11 繊維 [生]	5,311	2.5	5,177	2.5	△134	△2.5
12 木材 [基]	3,201	1.5	2,848	1.4	△353	△11.0
13 家具 [生]	5,586	2.6	5,525	2.6	△61	△1.1
14 パルプ・紙 [基]	3,495	1.6	3,396	1.6	△99	△2.8
15 印刷 [生]	10,364	4.9	10,287	4.9	△77	△0.7
(16)化学 [基]	8,525	4.0	8,458	4.0	△67	△0.8
(17)石油・石炭 [基]	777	0.4	758	0.4	△19	△2.4
18 プラスチック [基]	9,794	4.6	9,448	4.5	△346	△3.5
19 ゴム [基]	4,881	2.3	4,997	2.4	116	2.4
20 なめし革 [生]	184	0.1	188	0.1	4	2.2
21 窯業・土石 [基]	13,401	6.3	13,286	6.3	△115	△0.9
(22)鉄鋼 [基]	11,019	5.2	10,800	5.1	△219	△2.0
(23)非鉄金属 [基]	2,562	1.2	2,520	1.2	△42	△1.6
(24)金属 [基]	18,878	8.9	18,104	8.6	△774	△4.1
(25)はん用機械 [加]	7,795	3.7	6,710	3.2	△1,085	△13.9
(26)生産用機械 [加]	13,825	6.5	13,207	6.3	△618	△4.5
(27)業務用機械 [加]	1,314	0.6	1,208	0.6	△106	△8.1
(28)電子・デバイス [加]	6,451	3.0	5,997	2.9	△454	△7.0
(29)電気機械 [加]	11,086	5.2	11,893	5.7	807	7.3
(30)情報通信機器 [加]	827	0.4	743	0.4	△84	△10.2
(31)輸送機械 [加]	23,394	11.0	23,483	11.2	89	0.4
32 その他 [生]	2,924	1.4	2,802	1.3	△122	△4.2
重化学工業	106,453	50.0	103,881	49.5	△2,572	△2.4
軽工業	106,552	50.0	105,829	50.5	△723	△0.7
総数	213,005	100.0	209,710	100.0	△3,295	△1.5

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



3 従業者数

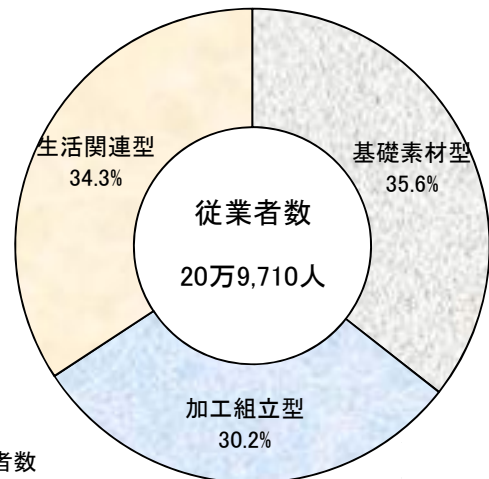
【産業3類型別 従業者数】

○最も多いのは基礎素材型であるが、他の類型も、ほぼ同じ割合を占める

産業3類型別にみると、基礎素材型が7万4,615人（構成比35.6%）、加工組立型が6万3,241人（同30.2%）、生活関連型が7万1,854人（同34.3%）となっている。（第10図）

前年と比較すると、基礎素材型が△1,918人（前年比△2.5%）、加工組立型が△1,451人（同△2.2%）、生活関連型が+74人（同+0.1%）、となっている。（第9表）

第10図 産業3類型別従業者数の構成比



第9表 産業3類型別従業者数

(単位:人)

産業3分類	平成24年		平成25年		増減数	前年比(%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
基礎素材型	76,533	35.9	74,615	35.6	△1,918	△2.5
加工組立型	64,692	30.4	63,241	30.2	△1,451	△2.2
生活関連型	71,780	33.7	71,854	34.3	74	0.1
総数	213,005	100.0	209,710	100.0	△3,295	△1.5

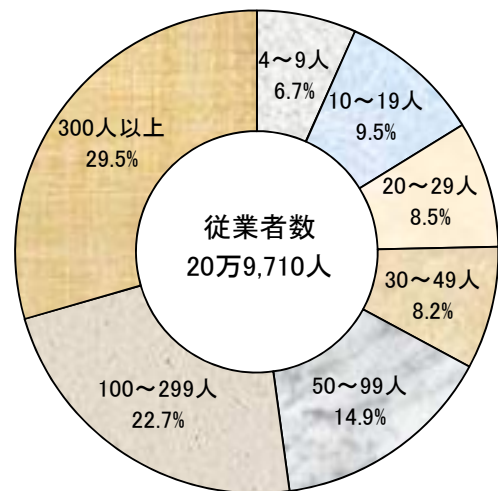
【従業者規模別 従業者数】

○「100人以上」の規模で半数以上を占める

従業者規模別(7区分)にみると、従業者数「300人以上」の事業所が6万1,834人（構成比29.5%）、同「100～299人」が4万7,576人（同22.7%）となっており、この2規模（10万9,410人）で全体の55.2%を占めている。（第11図）

前年と比較すると、増加は同「50～99人」が+936人（前年比+3.1%）、同「300人以上」が+401人（同+0.7%）、減少は同「100～299人」が△2,031人（同△4.1%）、同「4～9人」が△768人（同△5.2%）などとなっている。（第10表）

第11図 従業者規模別従業者数の構成比



第10表 従業者規模別従業者数

(単位:人)

従業者規模	平成24年		平成25年		増減数	前年比(%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
4～9人	14,754	6.9	13,986	6.7	△768	△5.2
10～19人	20,325	9.5	19,946	9.5	△379	△1.9
20～29人	18,489	8.7	17,793	8.5	△696	△3.8
30～49人	18,010	8.5	17,252	8.2	△758	△4.2
50～99人	30,387	14.3	31,323	14.9	936	3.1
100～299人	49,607	23.3	47,576	22.7	△2,031	△4.1
300人以上	61,433	28.8	61,834	29.5	401	0.7
総数	213,005	100.0	209,710	100.0	△3,295	△1.5

【地域別 従業者数】

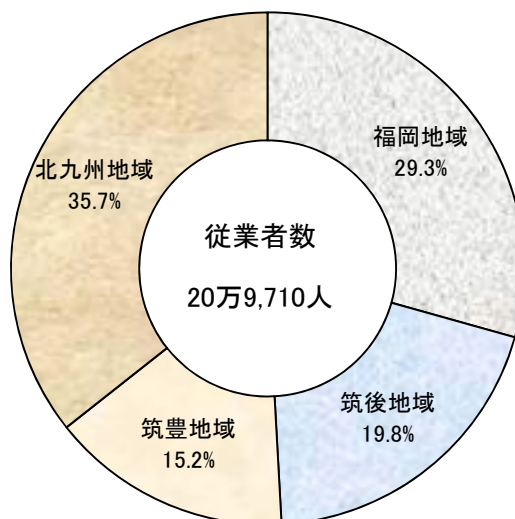
○最も多い地域は北九州地域

地域別にみると、北九州地域が7万4,766人（構成比35.7%）と最も多く、次いで福岡地域が6万1,492人（同29.3%）、筑後地域が4万1,552人（同19.8%）、筑豊地域が3万1,900人（同15.2%）となっている。（第12図）

前年と比較すると、増加は筑豊地域が+256人（前年比+0.8%）、福岡地域が+173人（同+0.3%）、減少は北九州地域が△3,149人（同△4.0%）、筑後地域が△575人（同△1.4%）となっている。

（第11表）

第12図 地域別従業者数の構成比



第11表 地域別従業者数

(単位:人)

地 域	平成24年		平成25年		増減数	前年比 (%)
	従業員数	構成比 (%)	従業員数	構成比 (%)		
福 岡 地 域	61,319	28.8	61,492	29.3	173	0.3
筑 後 地 域	42,127	19.8	41,552	19.8	△ 575	△ 1.4
筑 豊 地 域	31,644	14.9	31,900	15.2	256	0.8
北 九 州 地 域	77,915	36.6	74,766	35.7	△ 3,149	△ 4.0
総 数	213,005	100.0	209,710	100.0	△ 3,295	△ 1.5

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は8兆1,930億円

【動向】

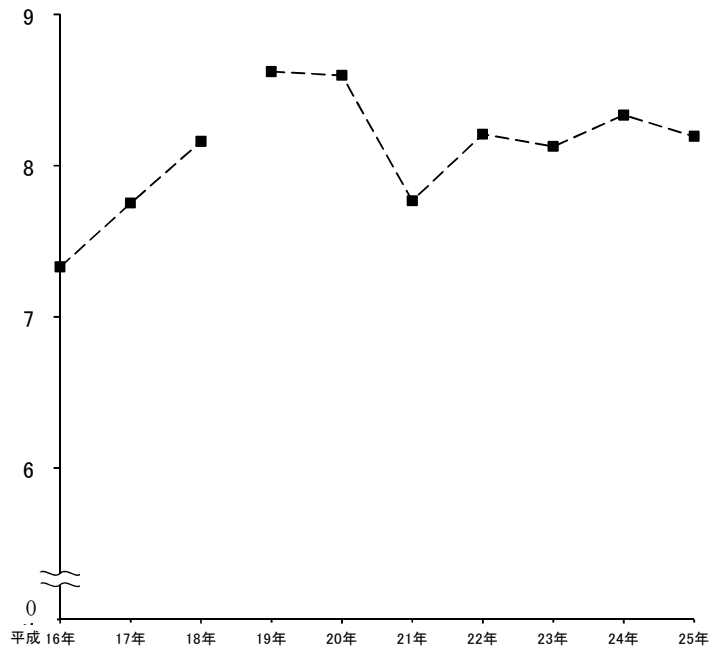
製造品出荷額等は8兆1,930億円で、前年比△1.7%と2年ぶりに減少した。(第12表、第13図)

第12表 製造品出荷額等(年次別)

年次	製造品出荷額等	
	(百万円)	前年比(%)
平成16年	7,330,262	1.0
17年	7,751,547	5.7
18年	8,159,756	5.3
19年	8,621,731	-
20年	8,596,534	△0.3
21年	7,767,530	△9.6
22年	8,207,581	5.7
23年	8,125,832	△1.0
24年	8,333,733	2.6
25年	8,193,015	△1.7

(兆円)

第13図 製造品出荷額等の推移



*平成19年の調査項目追加により、平成19年の数値は平成18年以前の数値と接続しない。

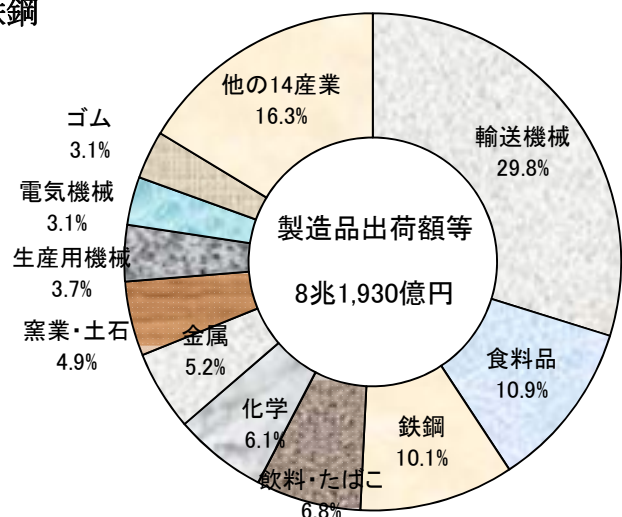
*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」

【産業別 製造品出荷額等】

○上位3産業は、輸送機械、食料品、鉄鋼

製造品出荷額等が大きい産業をみると、輸送機械が2兆4,424億円(構成比29.8%)、食料品が8,947億円(同10.9%)、鉄鋼が8,250億円(同10.1%)となっており、この3産業(4兆1,622億円)で全体の50.8%を占めている。(第14図)

第14図 産業別製造品出荷額等の構成比



○増加の主なものは、窯業・土石、電気機械、ゴム

前年と比較すると、増加は窯業・土石が+484億円(前年比+13.9%)、電気機械が+383億円(同+17.5%)、化学が+330億円(同+7.1%)などとなっている。

一方、減少は飲料・たばこが△1,448億円(同△20.6%)、はん用機械が△749億円(同△32.6%)、輸送機械が△299億円(同△1.2%)などとなっている。

全24産業のうち、11産業で増加し、13産業で減少している。(第13表、第15図)

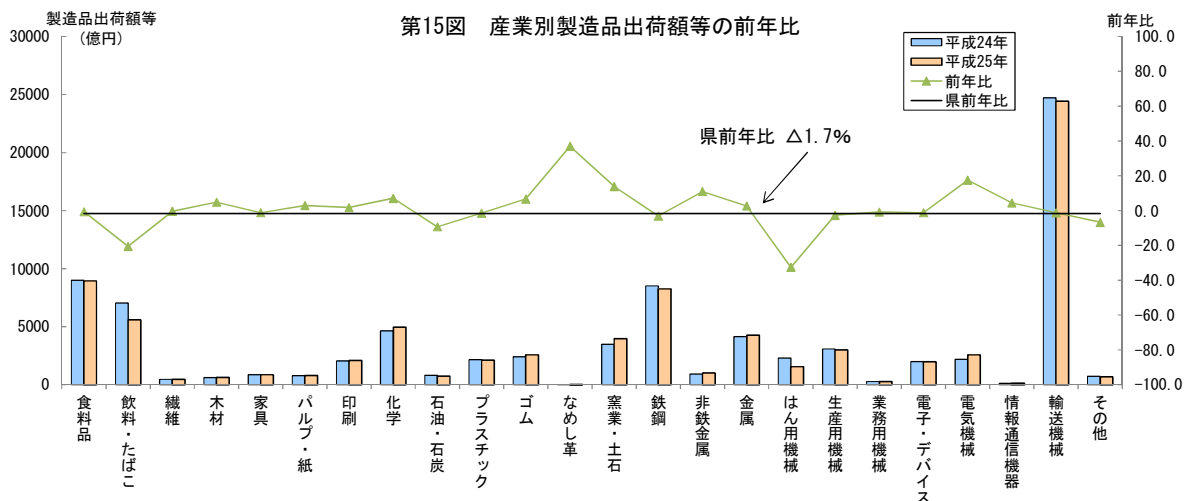
第13表 産業別製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業中分類	平成24年		平成25年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	899,582	10.8	894,710	10.9	△ 4,872	△ 0.5
10 飲料・たばこ [生]	704,262	8.5	559,480	6.8	△ 144,781	△ 20.6
11 繊維 [生]	47,625	0.6	47,446	0.6	△ 180	△ 0.4
12 木材 [基]	60,937	0.7	63,896	0.8	2,959	4.9
13 家具 [生]	87,098	1.0	86,079	1.1	△ 1,018	△ 1.2
14 パルプ・紙 [基]	77,348	0.9	79,683	1.0	2,334	3.0
15 印刷 [生]	204,968	2.5	208,790	2.5	3,822	1.9
(16)化学 [基]	463,366	5.6	496,412	6.1	33,046	7.1
(17)石油・石炭 [基]	81,569	1.0	74,016	0.9	△ 7,553	△ 9.3
18 プラスチック [基]	215,789	2.6	212,727	2.6	△ 3,062	△ 1.4
19 ゴム [基]	240,363	2.9	256,394	3.1	16,031	6.7
20 なめし革 [生]	2,110	0.0	2,890	0.0	780	37.0
21 窯業・土石 [基]	348,979	4.2	397,401	4.9	48,422	13.9
(22)鉄鋼 [基]	851,247	10.2	825,043	10.1	△ 26,204	△ 3.1
(23)非鉄金属 [基]	91,548	1.1	101,625	1.2	10,076	11.0
(24)金属 [基]	414,717	5.0	425,694	5.2	10,977	2.6
(25)はん用機械 [加]	229,889	2.8	154,945	1.9	△ 74,944	△ 32.6
(26)生産用機械 [加]	307,808	3.7	299,675	3.7	△ 8,132	△ 2.6
(27)業務用機械 [加]	27,555	0.3	27,333	0.3	△ 222	△ 0.8
(28)電子・デバイス [加]	199,661	2.4	197,337	2.4	△ 2,324	△ 1.2
(29)電気機械 [加]	219,002	2.6	257,345	3.1	38,342	17.5
(30)情報通信機器 [加]	12,582	0.2	13,149	0.2	567	4.5
(31)輸送機械 [加]	2,472,333	29.7	2,442,447	29.8	△ 29,886	△ 1.2
32 その他 [生]	73,394	0.9	68,498	0.8	△ 4,896	△ 6.7
重化学工業	5,371,277	64.5	5,315,020	64.9	△ 56,257	△ 1.0
軽工業	2,962,455	35.5	2,877,995	35.1	△ 84,461	△ 2.9
総数	8,333,733	100.0	8,193,015	100.0	△ 140,718	△ 1.7

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



4 製造品出荷額等

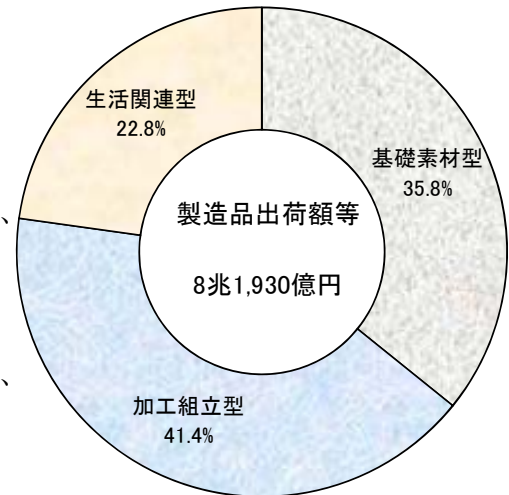
【産業3類型別 製造品出荷額等】

第16図 産業3類型別製造品出荷額等の構成比

○最も大きいのは加工組立型

産業3類型別にみると、基礎素材型が2兆9,329億円（構成比35.8%）、加工組立型が3兆3,922億円（同41.4%）、生活関連型が1兆8,679億円（同22.8%）となっている。（第16図）

前年と比較すると、増加は基礎素材型が+870億円（前年比+3.1%）、減少は加工組立型が△766億円（同△2.2%）、基礎素材型が△1,511億円（同△7.5%）となっている。（第14表）



第14表 産業3分類別製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業3分類	平成24年		平成25年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
基礎素材型	2,845,864	34.1	2,932,890	35.8	87,026	3.1
加工組立型	3,468,830	41.6	3,392,231	41.4	△ 76,599	△ 2.2
生活関連型	2,019,039	24.2	1,867,894	22.8	△ 151,145	△ 7.5
総数	8,333,733	100.0	8,193,015	100.0	△ 140,718	△ 1.7

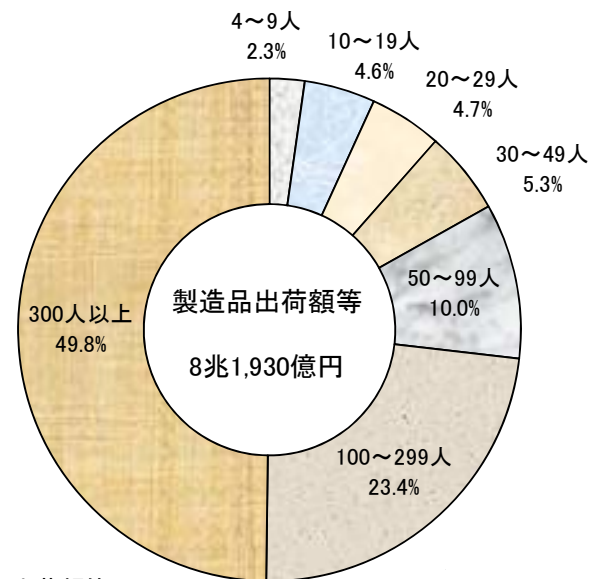
【従業者規模別 製造品出荷額等】

第17図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

○「100人以上」の規模で7割以上を占める

従業者規模別(7区分)にみると、従業者数「300人以上」が4兆793億円（構成比49.8%）、同「100～299人」が1兆9,157億円（同23.4%）となっており、この2規模（5兆9,950億円）で全体の73.2%を占めている。（第17図）

前年と比較すると、増加は同「50～99人」が+397億円（前年比+5.1%）、同「20～29人」が+4億円（同+0.1%）、減少は同「100～299人」が△1,433億円（同△7.0%）、同「30～49人」が△187億円（同△4.1%）などとなっている。（第15表）



第15表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:百万円)

従業者規模	平成24年		平成25年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
4～9人	189,115	2.3	184,486	2.3	△ 4,629	△ 2.4
10～19人	377,416	4.5	373,658	4.6	△ 3,757	△ 1.0
20～29人	383,163	4.6	383,518	4.7	355	0.1
30～49人	455,964	5.5	437,237	5.3	△ 18,726	△ 4.1
50～99人	779,391	9.4	819,082	10.0	39,691	5.1
100～299人	2,059,041	24.7	1,915,703	23.4	△ 143,338	△ 7.0
300人以上	4,089,642	49.1	4,079,330	49.8	△ 10,312	△ 0.3
総数	8,333,733	100.0	8,193,015	100.0	△ 140,718	△ 1.7

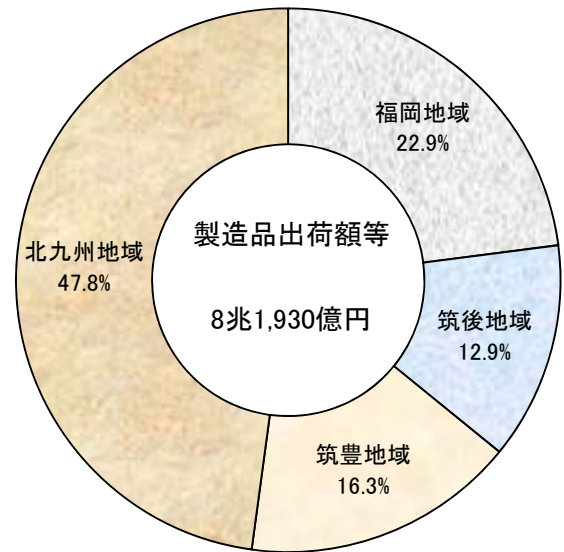
【地域別 製造品出荷額等】

第18図 地域別製造品出荷額等の構成比

○最も大きい地域は北九州地域

地域別にみると、北九州地域が3兆9,196億円（構成比47.8%）と最も大きく、次いで福岡地域が1兆8,798億円（同22.9%）、筑豊地域が1兆3,337億円（同16.3%）、筑後地域が1兆599億円（同12.9%）となっている。（第18図）

前年と比較すると、増加は北九州地域が+503億円（前年比+1.3%）、筑後地域が+272億円（同+2.6%）、減少は福岡地域が△1,344億円（同△6.7%）、筑豊地域が△839億円（同△5.9%）となっている。（第16表）



第16表 地域別製造品出荷額等

(単位:百万円)

地 域	平成24年		平成25年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福岡地域	2,014,136	24.2	1,879,755	22.9	△ 134,381	△ 6.7
筑後地域	1,032,666	12.4	1,059,869	12.9	27,203	2.6
筑豊地域	1,417,630	17.0	1,333,744	16.3	△ 83,886	△ 5.9
北九州地域	3,869,301	46.4	3,919,646	47.8	50,345	1.3
総 数	8,333,733	100.0	8,193,015	100.0	△ 140,718	△ 1.7

5 付加価値額

付加価値額は2兆2,404億円

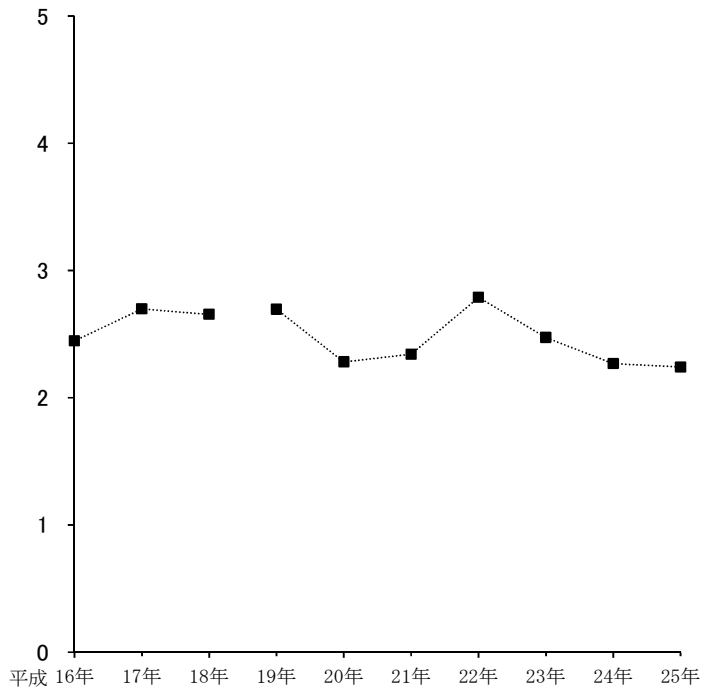
【動向】

付加価値額は2兆2,404億円で、前年比△1.2%と3年連続で減少した。(第17表、第19図)

第17表 製造品付加価値額(年次別)

年次	付加価値額	
	(百万円)	前年比(%)
平成16年	2,446,091	△ 6.4
17年	2,697,217	10.3
18年	2,654,615	△ 1.6
19年	2,694,773	-
20年	2,280,903	△ 15.4
21年	2,341,621	2.7
22年	2,788,622	19.1
23年	2,472,131	△ 11.3
24年	2,267,625	△ 8.3
25年	2,240,446	△ 1.2

第19図 付加価値額の推移



*平成19年の調査項目追加により、平成19年の数値は平成18年以前の数値と接続しない。

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」

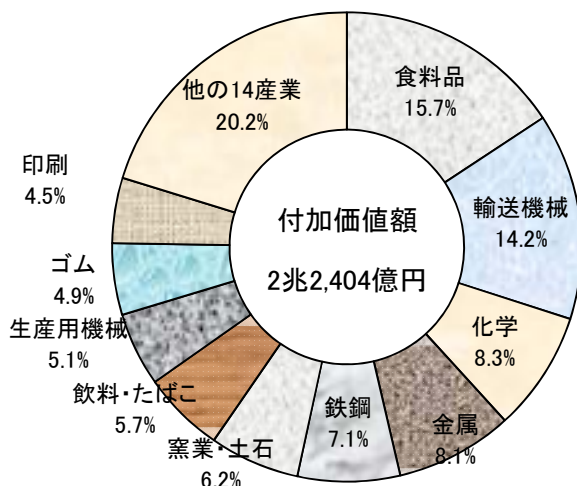
【産業別 付加価値額】

○上位2産業は、食料品、輸送機械

付加価値額が大きい産業は、食料品が3,525億円(構成比15.7%)、輸送機械が3,188億円(同14.2%)と、この2産業(6,713億円)で全体の30.0%を占めている。以下、化学が1,857億円(同8.3%)、金属が1,811億円(同8.1%)、鉄鋼が1,581億円(同7.1%)などとなっている。

(第20図)

第20図 産業別付加価値額の構成比



○増加は、窯業・土石、電気機械、化学、など。

前年と比較すると、増加は窯業・土石が+331億円(前年比+31.3%)電気機械が+252億円(同+51.7%)、化学が+243億円(同+15.0%)などである。

一方、減少は輸送機械が△757億円(同△19.2%)、飲料・たばこが△331億円(同△20.7%)、はん用機械が△280億円(同△27.6%)などとなっている。

全24産業のうち、15産業で増加、その他は減少している。(第18表、第21図)

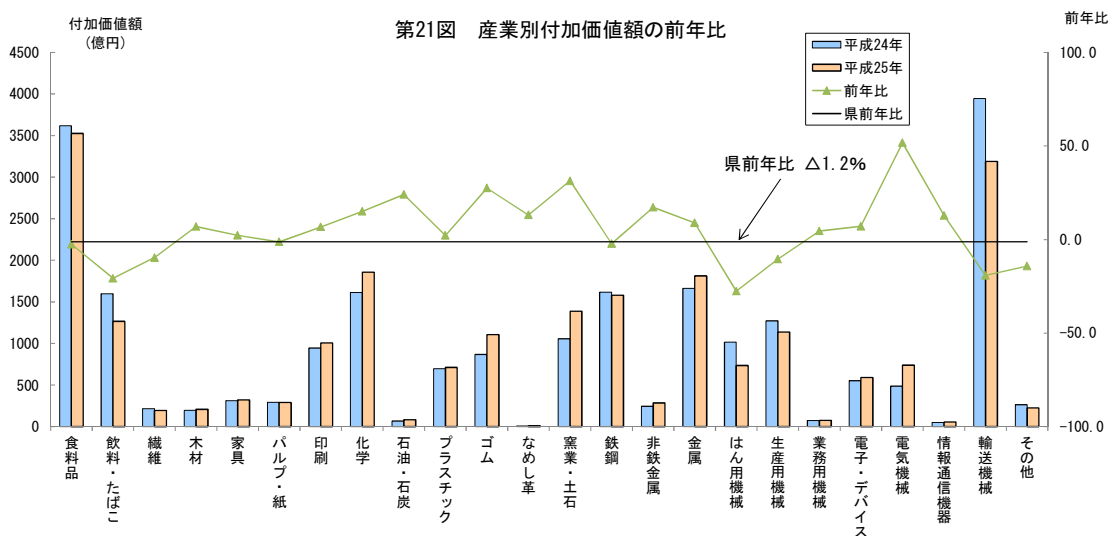
第18表 産業別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

産業中分類	平成24年		平成25年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食 料 品 [生]	361,673	15.9	352,452	15.7	△ 9,220	△ 2.5
10 飲 料・たばこ [生]	159,808	7.0	126,684	5.7	△ 33,124	△ 20.7
11 織 維 [生]	21,719	1.0	19,618	0.9	△ 2,101	△ 9.7
12 木 材 [基]	19,532	0.9	20,885	0.9	1,353	6.9
13 家 具 [生]	31,435	1.4	32,141	1.4	706	2.2
14 パルプ・紙 [基]	29,496	1.3	29,124	1.3	△ 372	△ 1.3
15 印 刷 [生]	94,412	4.2	100,764	4.5	6,353	6.7
(16)化 学 [基]	161,387	7.1	185,659	8.3	24,273	15.0
(17)石 油・石炭 [基]	6,693	0.3	8,302	0.4	1,610	24.1
18 プラスチック [基]	69,594	3.1	71,118	3.2	1,523	2.2
19 ゴ ム [基]	86,852	3.8	110,716	4.9	23,865	27.5
20 な め し 革 [生]	844	0.0	955	0.0	111	13.1
21 窯業・土石 [基]	105,716	4.7	138,829	6.2	33,113	31.3
(22)鉄 鋼 [基]	161,725	7.1	158,149	7.1	△ 3,576	△ 2.2
(23)非 鉄 金 属 [基]	24,423	1.1	28,623	1.3	4,200	17.2
(24)金 属 [基]	166,285	7.3	181,133	8.1	14,848	8.9
(25)はん用機械 [加]	101,589	4.5	73,544	3.3	△ 28,046	△ 27.6
(26)生産用機械 [加]	127,210	5.6	113,873	5.1	△ 13,337	△ 10.5
(27)業務用機械 [加]	7,328	0.3	7,660	0.3	332	4.5
(28)電子・デバイス [加]	55,306	2.4	59,214	2.6	3,908	7.1
(29)電 気 機 械 [加]	48,739	2.1	73,954	3.3	25,215	51.7
(30)情報通信機器 [加]	4,966	0.2	5,603	0.3	637	12.8
(31)輸 送 機 械 [加]	394,552	17.4	318,849	14.2	△ 75,702	△ 19.2
32 そ の 他 [生]	26,342	1.2	22,597	1.0	△ 3,746	△ 14.2
重 化 学 工 業	1,260,202	55.6	1,214,564	54.2	△ 45,639	△ 3.6
軽 工 業	1,007,423	44.4	1,025,883	45.8	18,460	1.8
総 数	2,267,625	100.0	2,240,446	100.0	△ 27,179	△ 1.2

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



【産業3類型別 付加価値額】

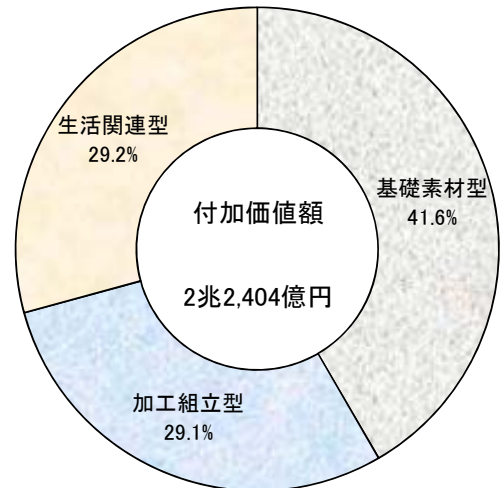
第22図 産業3類型別付加価値額の構成比

○最も大きいのは基礎素材型

産業3類型別にみると、基礎素材型が9,325億円（構成比41.6%）、加工組立型が6,527億円（同29.1%）、生活関連型が6,552億円（同29.2%）となっている。

（第22図）

前年と比較すると、基礎素材型が+1,008億円（前年比+12.1%）、加工組立型が△870億円（同△11.8%）、生活関連型が△410億円（同△5.9%）となっている。（第19表）



第19表 産業3類型別・年次別付加価値額

（単位：百万円）

産業3分類	平成24年		平成25年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
基礎素材型	831,703	36.7	932,538	41.6	100,836	12.1
加工組立型	739,690	32.6	652,697	29.1	△ 86,993	△ 11.8
生活関連型	696,233	30.7	655,211	29.2	△ 41,022	△ 5.9
総数	2,267,625	100.0	2,240,446	100.0	△ 27,179	△ 1.2

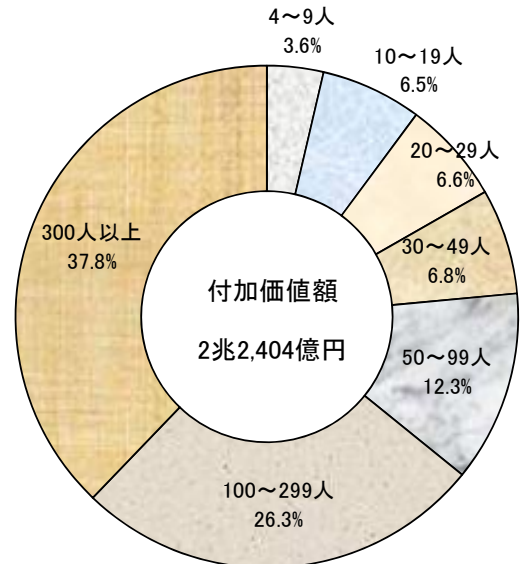
【従業者規模別 付加価値額】

第23図 従業者規模別付加価値額の構成比

○「100人以上」の規模で半数以上を占める

従業者規模別（7区分）にみると、従業者数「300人以上」が8,473億円（構成比37.8%）、同「100～299人」が5,901億円（同26.3%）となっており、この2規模（1兆4,374億円）で全体の64.2%を占めている。（第23図）

前年と比較すると、増加は従業員数「50～99人」が+167億円（前年比+6.5%）、同「100～299人」が+85億円（同+1.5%）で、減少は同「300人以上」が△424億円（同△4.8%）、同「10～19人」が△51億円（同△3.4%）などとなっている。（第20表）



第20表 従業者規模別・年次別付加価値額

（単位：百万円）

従業者規模	平成24年		平成25年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
4～9人	85,766	3.8	81,262	3.6	△ 4,505	△ 5.3
10～19人	150,689	6.6	145,549	6.5	△ 5,140	△ 3.4
20～29人	150,209	6.6	148,022	6.6	△ 2,187	△ 1.5
30～49人	150,515	6.6	152,284	6.8	1,770	1.2
50～99人	259,158	11.4	275,907	12.3	16,749	6.5
100～299人	581,643	25.6	590,132	26.3	8,489	1.5
300人以上	889,646	39.2	847,291	37.8	△ 42,354	△ 4.8
総数	2,267,625	100.0	2,240,446	100.0	△ 27,179	△ 1.2

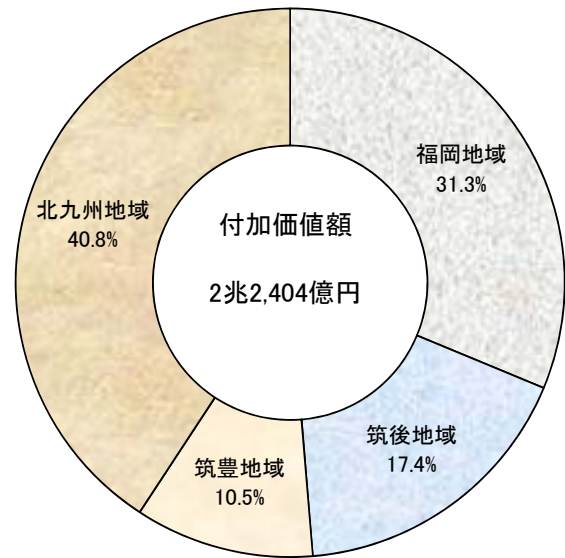
【地域別 付加価値額】

○最も多いのは北九州地域

地域別にみると、北九州地域が9,133億円（構成比40.8%）と最も多く、次いで福岡地域が7,007億円（同31.3%）、筑後地域が3,901億円（同17.4%）、筑豊地域が2,363億円（同10.5%）となっている。（第24図）

前年と比較すると、増加は筑後地域で+508億円（前年比+15.0%）、減少は北九州地域が△596億円（同△6.1%）、福岡地域が△121億円（同△1.7%）、筑後地域が△62億円（同△2.5%）となっている。（第21表）

第24図 地域別付加価値額の構成比



第21表 地域別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

地 域	平成24年		平成25年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福 岡 地 域	712,821	31.4	700,680	31.3	△ 12,142	△ 1.7
筑 後 地 域	339,312	15.0	390,094	17.4	50,782	15.0
筑 豊 地 域	242,516	10.7	236,333	10.5	△ 6,183	△ 2.5
北 九 州 地 域	972,976	42.9	913,340	40.8	△ 59,637	△ 6.1
総 数	2,267,625	100.0	2,240,446	100.0	△ 27,179	△ 1.2

6 生産額(従業者30人以上の事業所)

生産額は7兆778億円

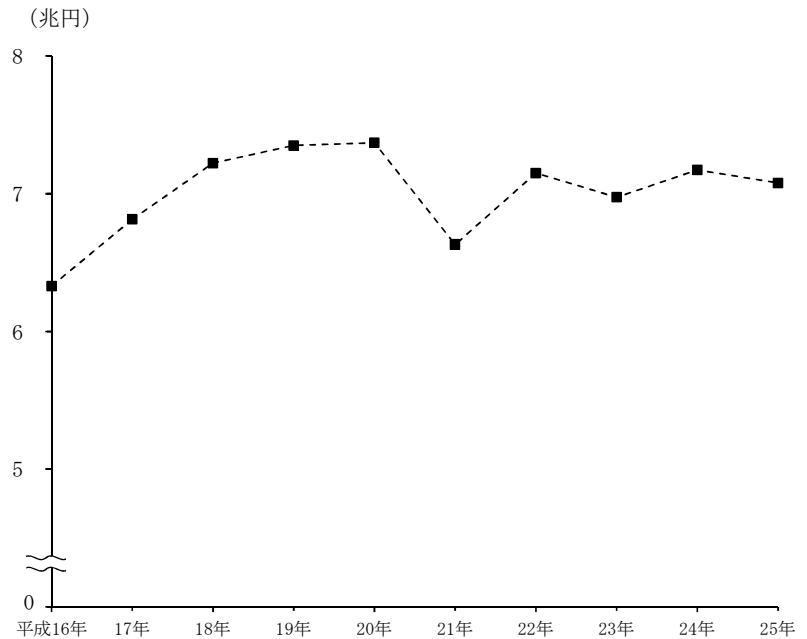
【動向】

生産額は7兆778億円で、前年比△1.3%と2年ぶりに減少した。(第22表、第25図)

第22表 生産額(年次別)

年次	生産額	
	(百万円)	前年比(%)
平成16年	6,329,276	0.6
17年	6,813,839	7.7
18年	7,221,596	6.0
19年	7,349,657	1.8
20年	7,369,844	0.3
21年	6,631,023	△10.0
22年	7,149,730	7.8
23年	6,973,796	△2.5
24年	7,171,857	2.8
25年	7,077,848	△1.3

第25図 生産額の推移



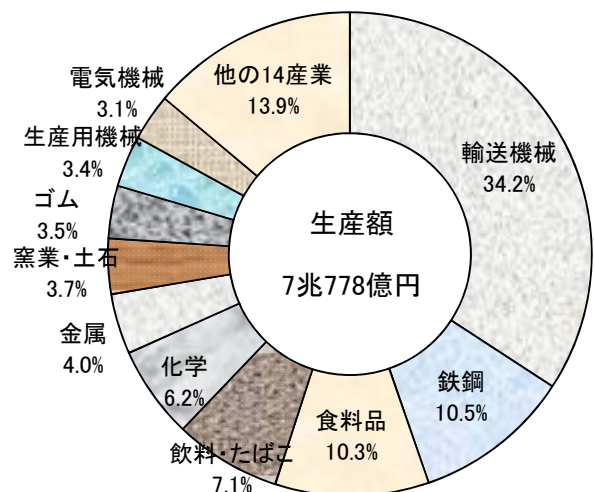
*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」

【産業別 生産額】

○上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、食料品

第26図 産業別生産額の構成比

生産額が大きい産業をみると、輸送機械が2兆4,209億円(構成比34.2%)、鉄鋼が7,436億円(同10.5%)、食料品が7,277億円(同10.3%)、飲料・たばこが5,057億円(同7.1%)、化学が4,373億円(同6.2%)となっており、この5産業(4兆8,352億円)で全体の68.3%を占めている。(第26図)



○増加は、窯業・土石、化学、電気機械など。

前年と比較すると、増加は窯業・土石が+430億円（前年比+19.6%）、化学が+381億円（同+9.5%）、電気機械が+354億円（同+19.0%）などである。

一方、減少は飲料・たばこが△1,417億円（同△21.9%）、はん用機械が△594億円（同△36.8%）、輸送機械が△253億円（同△1.0%）などとなっている。（第23表、第27図）

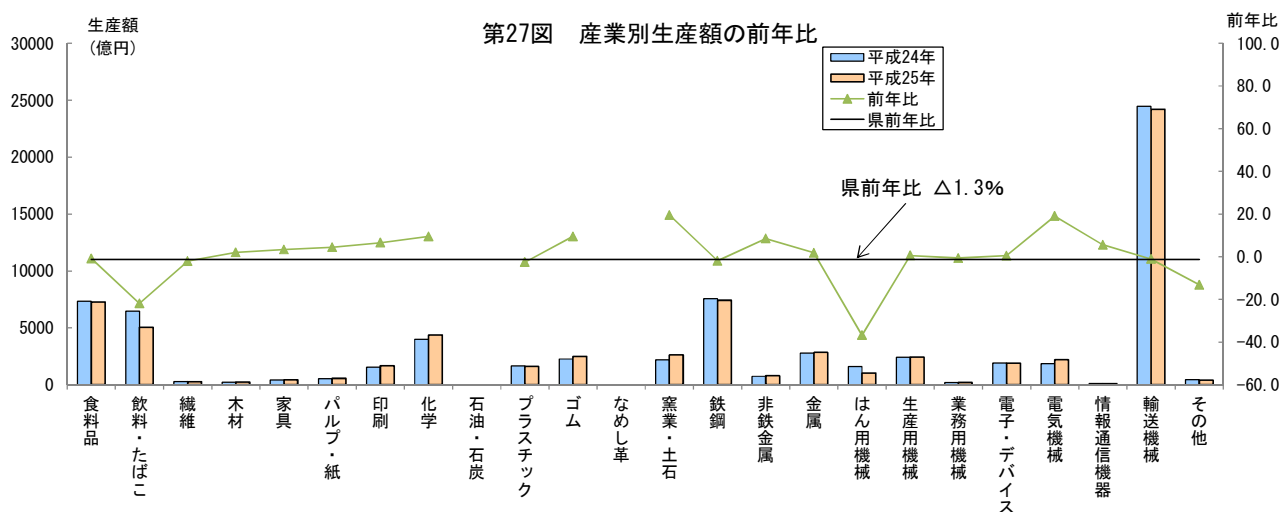
第23表 産業別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類	平成24年		平成25年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	733,620	10.2	727,679	10.3	△ 5,941	△ 0.8
10 飲料・たばこ [生]	647,429	9.0	505,738	7.1	△ 141,691	△ 21.9
11 繊維 [生]	27,891	0.4	27,329	0.4	△ 562	△ 2.0
12 木材 [基]	24,060	0.3	24,547	0.3	487	2.0
13 家具 [生]	42,786	0.6	44,238	0.6	1,451	3.4
14 パルプ・紙 [基]	55,058	0.8	57,517	0.8	2,460	4.5
15 印刷 [生]	156,316	2.2	166,630	2.4	10,314	6.6
(16)化学 [基]	399,225	5.6	437,288	6.2	38,063	9.5
(17)石油・石炭 [基]	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック [基]	166,041	2.3	161,895	2.3	△ 4,146	△ 2.5
19 ゴム [基]	227,165	3.2	248,778	3.5	21,613	9.5
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	219,872	3.1	262,884	3.7	43,012	19.6
(22)鉄鋼 [基]	757,670	10.6	743,611	10.5	△ 14,059	△ 1.9
(23)非鉄金属 [基]	74,249	1.0	80,550	1.1	6,301	8.5
(24)金属 [基]	279,570	3.9	284,644	4.0	5,074	1.8
(25)はん用機械 [加]	161,644	2.3	102,211	1.4	△ 59,434	△ 36.8
(26)生産用機械 [加]	241,320	3.4	242,788	3.4	1,468	0.6
(27)業務用機械 [加]	20,301	0.3	20,178	0.3	△ 123	△ 0.6
(28)電子・デバイス [加]	190,817	2.7	191,820	2.7	1,004	0.5
(29)電気機械 [加]	185,920	2.6	221,290	3.1	35,370	19.0
(30)情報通信機器 [加]	11,368	0.2	12,000	0.2	632	5.6
(31)輸送機械 [加]	2,446,190	34.1	2,420,916	34.2	△ 25,274	△ 1.0
32 その他 [生]	46,487	0.6	40,370	0.6	△ 6,117	△ 13.2
重化学工業	X	X	X	X	X	X
軽工業	X	X	X	X	X	X
総数	7,171,857	100.0	7,077,848	100.0	△ 94,009	△ 1.3

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

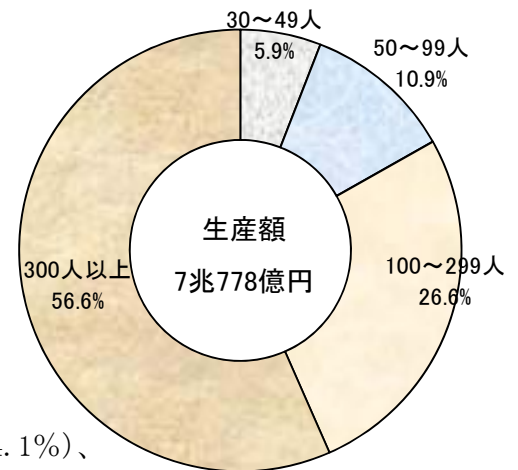


【従業者規模別 生産額】

○「100人以上」の規模だけで8割以上を占める

従業者規模別（4区分）にみると、従業者数「300人以上」が4兆66億円（構成比56.6%）と最も大きく、次いで同「100～299人」が1兆8,819億円（同26.6%）となっており、これら2規模（5兆8,885億円）で全体の83.2%を占めている。（第28図）

前年と比較すると、増加は従業者数「50～99人」が+474億円（前年比+6.5%）、減少は同「100～299人」が△1,122億円（同△5.6%）、同「30～49人」が△178億円（同△4.1%）、同「300人以上」が△114億円（同△0.3%）となっている。（第24表）



第24表 従業者規模別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

従業者規模	平成24年		平成25年		増減額	前年比(%)
	生産額	構成比(%)	生産額	構成比(%)		
30～49人	435,077	6.1	417,229	5.9	△17,848	△4.1
50～99人	724,696	10.1	772,089	10.9	47,394	6.5
100～299人	1,994,079	27.8	1,881,901	26.6	△112,178	△5.6
300人以上	4,018,005	56.0	4,006,628	56.6	△11,376	△0.3
総数	7,171,857	100.0	7,077,848	100.0	△94,009	△1.3

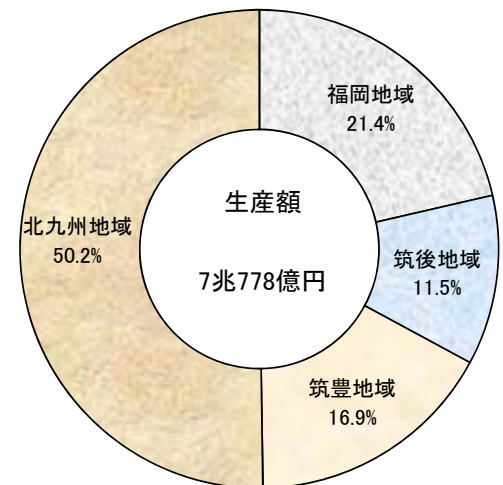
【地域別 生産額】

第29図 地域別生産額の構成比

○北九州地域だけで約半数を占める

地域別にみると、北九州地域が3兆5,557億円（構成比50.2%）と最も大きく、次いで福岡地域が1兆5,140億円（同21.4%）、筑豊地域が1兆1,956億円（同16.9%）、筑後地域が8,126億円（同11.5%）となっている。（第29図）

前年と比較すると、増加は北九州地域が+766億円（前年比+2.2%）、筑後地域が+409億円（同+5.3%）、減少は、福岡地域が△1,172億円（同△7.2%）、筑豊地域が△944億円（同△7.3%）となっている。（第25表）



第25表 地域別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

地域	平成24年		平成25年		増減額	前年比(%)
	生産額	構成比(%)	生産額	構成比(%)		
福岡地域	1,631,148	22.7	1,513,954	21.4	△117,194	△7.2
筑後地域	771,636	10.8	812,553	11.5	40,918	5.3
筑豊地域	1,289,985	18.0	1,195,611	16.9	△94,374	△7.3
北九州地域	3,479,088	48.5	3,555,729	50.2	76,642	2.2
総数	7,171,857	100.0	7,077,848	100.0	△94,009	△1.3

7 有形固定資産額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産額は1兆8,870億円

【産業別 有形固定資産額】

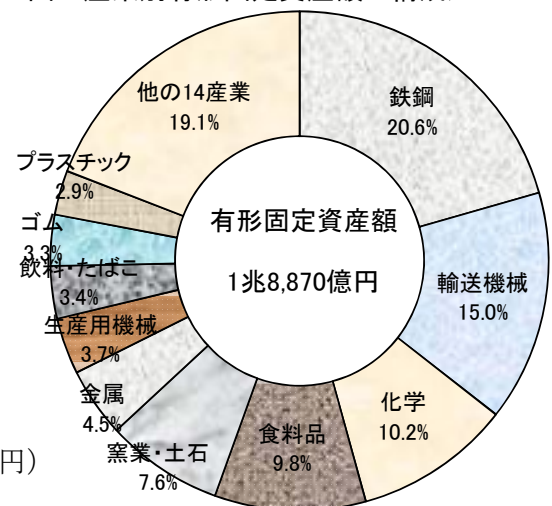
○上位3産業は、鉄鋼、輸送機械、化学

有形固定資産（年末現在高）が大きい産業をみると、鉄鋼が3,886億円（構成比20.6%）、輸送機械が2,822億円（同15.0%）、化学が1,917億円（同10.2%）、食料品が1,850億円（同9.8%）となっており、この4産業（1兆476億円）で全体の55.5%を占めている。（第30図）

年初現在高と比較すると、増加は食料品が+45億円（年初比+2.5%）、電気機械が+23億円（同+6.5%）、パルプ・紙が+18億円（同+7.6%）などとなっている。

一方、減少は輸送機械が△110億円（同△3.8%）、鉄鋼が△86億円（同△2.2%）、飲料・たばこが△51億円（同△7.4%）などとなっている。（第26表、第31図）

第30図 産業別有形固定資産額の構成比



第26表 産業別有形固定資産額(従業者30人以上の事業所)

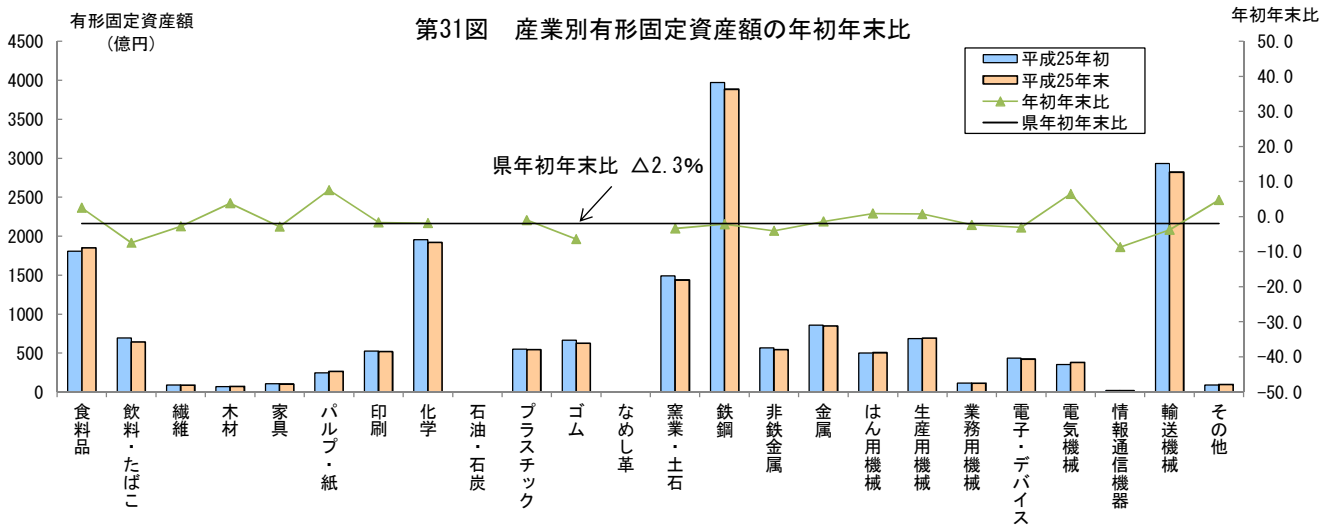
(単位:百万円)

産業中分類	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
09 食料品 [生]	180,561	9.4	185,047	9.8	4,486	2.5
10 飲料・たばこ [生]	69,303	3.6	64,157	3.4	△ 5,146	△ 7.4
11 繊維 [生]	9,166	0.5	8,913	0.5	△ 252	△ 2.8
12 木材 [基]	7,059	0.4	7,327	0.4	269	3.8
13 家具 [生]	10,693	0.6	10,388	0.6	△ 305	△ 2.9
14 パルプ・紙 [基]	24,427	1.3	26,276	1.4	1,849	7.6
15 印刷 [生]	52,560	2.7	51,697	2.7	△ 864	△ 1.6
(16)化学 [基]	195,325	10.2	191,747	10.2	△ 3,578	△ 1.8
(17)石油・石炭 [基]	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック [基]	54,873	2.9	54,317	2.9	△ 556	△ 1.0
19 ゴム [基]	66,664	3.5	62,379	3.3	△ 4,285	△ 6.4
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	148,856	7.7	143,854	7.6	△ 5,002	△ 3.4
(22)鉄鋼 [基]	397,146	20.6	388,593	20.6	△ 8,553	△ 2.2
(23)非鉄金属 [基]	56,508	2.9	54,226	2.9	△ 2,282	△ 4.0
(24)金属 [基]	85,764	4.5	84,560	4.5	△ 1,204	△ 1.4
(25)はん用機械 [加]	49,872	2.6	50,334	2.7	462	0.9
(26)生産用機械 [加]	68,507	3.6	69,023	3.7	516	0.8
(27)業務用機械 [加]	11,635	0.6	11,364	0.6	△ 271	△ 2.3
(28)電子・デバイス [加]	43,569	2.3	42,236	2.2	△ 1,333	△ 3.1
(29)電気機械 [加]	35,506	1.8	37,806	2.0	2,300	6.5
(30)情報通信機器 [加]	1,913	0.1	1,747	0.1	△ 166	△ 8.7
(31)輸送機械 [加]	293,245	15.2	282,247	15.0	△ 10,998	△ 3.8
32 その他 [生]	9,175	0.5	9,611	0.5	437	4.8
重化学工業	X	X	X	X	X	X
軽工業	X	X	X	X	X	X
総数	1,924,078	100.0	1,887,041	100.0	△ 37,036	△ 1.9

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

7 有形固定資産額



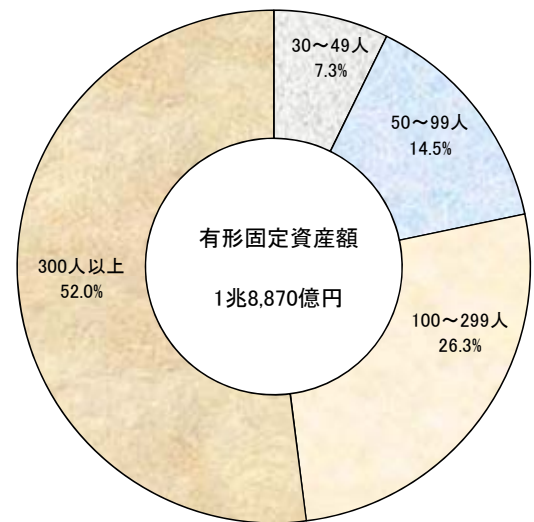
【従業員規模別 有形固定資産額】

○ 100人以上の規模で約8割を占める

従業員規模別（4区分）にみると、従業員数「300人以上」が9,817億円（構成比52.0%）、同「100～299人」が4,957億円（同26.3%）となっており、この2規模（1兆4,773億円）で県全体の78.3%を占めている。（第33図）

年初現在高と比較すると、増加は従業員数「30～49人」が+2億円（年初比+0.1%）で、減少は、同「300人以上」が△264億円（同△2.6%）、同「100～299人」が△107億円（同△2.1%）、同「50～99人」が△2億円（同△0.1%）となっている。（第28表）

第33図 従業員規模別有形固定資産額の構成比



第28表 従業員規模別有形固定資産額（従業員30人以上の事業所）

(単位:百万円)

従業員規模	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
30～49人	136,663	7.1	136,863	7.3	200	0.1
50～99人	273,007	14.2	272,829	14.5	△178	△0.1
100～299人	506,307	26.3	495,654	26.3	△10,653	△2.1
300人以上	1,008,101	52.4	981,695	52.0	△26,406	△2.6
総数	1,924,078	100.0	1,887,041	100.0	△37,036	△1.9

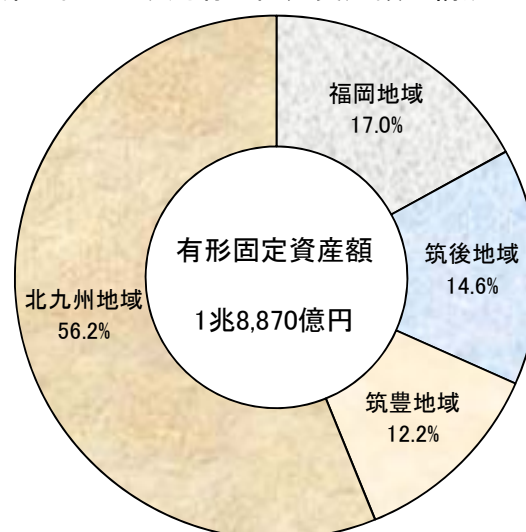
【地域別 有形固定資産額】

○北九州地域だけで約半数を占める

地域別にみると、北九州地域が1兆598億円（構成比56.2%）と最も大きく、次いで福岡地域が3,214億円（同17.0%）、筑後地域が2,758億円（同14.6%）、筑豊地域が2,301億円（同12.2%）となっている。（第34図）

年初現在高と比較すると、増加は筑後地域が+87億円（年初比+3.2%）、福岡地域が+25億円（同+0.8%）、減少は北九州地域が△393億円（同△3.6%）、筑豊地域が△88億円（同△3.7%）となっている。（第29表）

第34図 地域別有形固定資産額の構成比



第29表 地域別有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

(単位:百万円)

地 域	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福岡地域	318,896	16.6	321,367	17.0	2,471	0.8
筑後地域	267,183	13.9	275,836	14.6	8,654	3.2
筑豊地域	238,907	12.4	230,059	12.2	△ 8,848	△ 3.7
北九州地域	1,099,092	57.1	1,059,779	56.2	△ 39,314	△ 3.6
総 数	1,924,078	100.0	1,887,041	100.0	△ 37,036	△ 1.9

8 投資総額(従業者30人以上の事業所)

投資総額は2,372億円

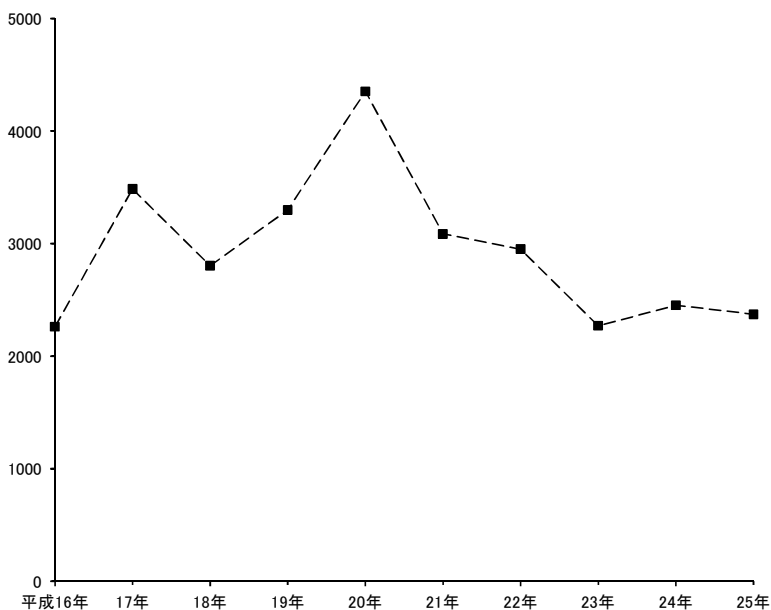
【動向】

投資総額は2,372億円で、前年比△3.3%と2年ぶりに減少した。(第30表、第35図)

第30表 投資総額(年次別)

年次	投資総額 (億円)	
	(百万円)	前年比(%)
平成16年	226,098	5.1
17年	348,649	54.2
18年	280,291	△19.6
19年	329,943	17.7
20年	435,324	31.9
21年	308,638	△29.1
22年	295,081	△4.4
23年	226,946	△23.1
24年	245,256	8.1
25年	237,207	△3.3

第35図 投資総額の推移



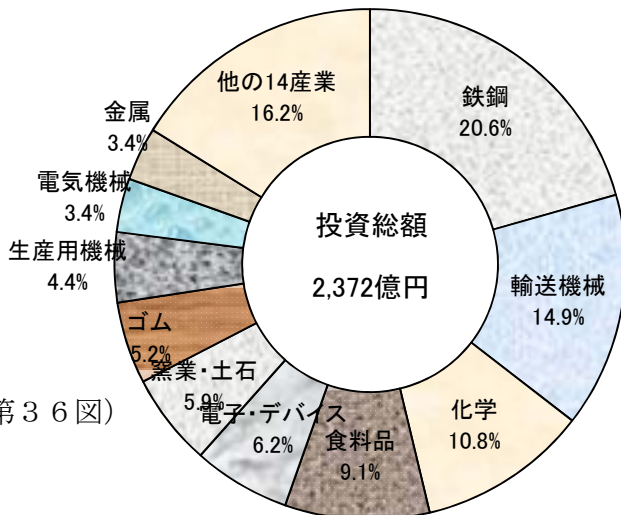
*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」

第36図 産業別投資総額の構成比

【産業別 投資総額】

○上位3産業は、鉄鋼、輸送機械、化学

投資総額が大きい産業をみると、鉄鋼が489億円(構成比20.6%)、輸送機械が353億円(同14.9%)、化学が256億円(同10.8%)、食料品が217億円(同9.1%)、電子・デバイスが146億円(同6.2%)となっており、この5産業(1,460億円)で全体の61.6%を占めている。(第36図)



○増加は、輸送機械、食料品、生産用機械など。

前年と比較すると、増加は輸送機械が+75億円（前年比+27.1%）、食料品が+45億円（同+26.2%）、生産用機械が+39億円（同+58.7%）などとなっている。

一方、減少は鉄鋼が△116億円（同△19.2%）、ゴムが△93億円（同△43.1%）などとなっている。（第31表、第37図）

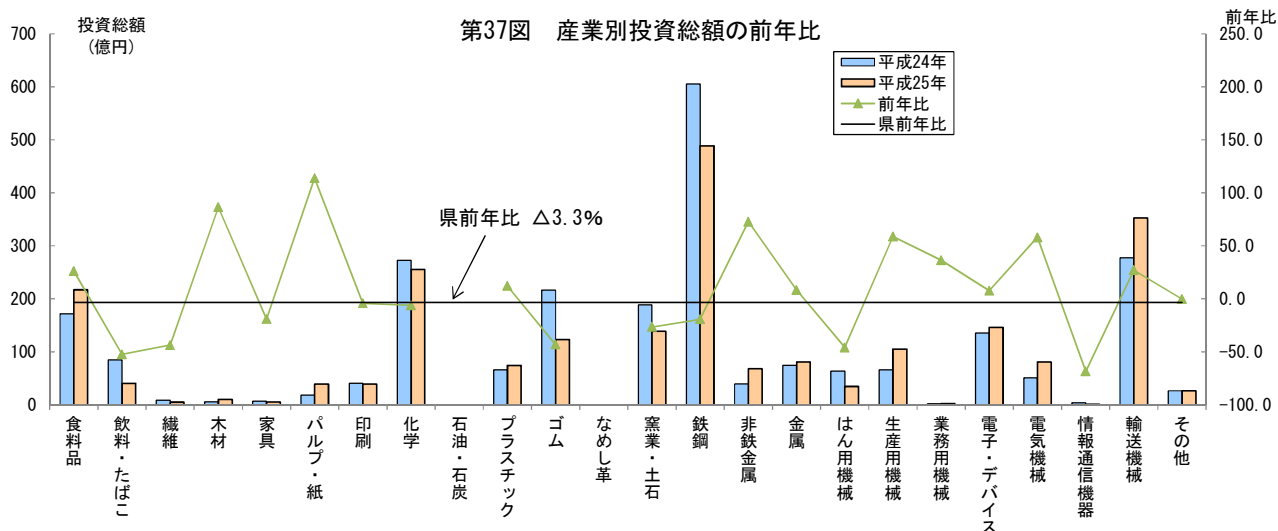
第31表 産業別投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：百万円）

産業中分類	平成24年		平成25年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	17,186	7.0	21,692	9.1	4,506	26.2
10 飲料・たばこ [生]	8,474	3.5	4,042	1.7	△4,432	△52.3
11 繊維 [生]	892	0.4	502	0.2	△391	△43.8
12 木材 [基]	541	0.2	1,009	0.4	468	86.5
13 家具 [生]	688	0.3	556	0.2	△132	△19.1
14 パルプ・紙 [基]	1,814	0.7	3,880	1.6	2,067	114.0
15 印刷 [生]	4,064	1.7	3,889	1.6	△175	△4.3
(16)化学 [基]	27,240	11.1	25,567	10.8	△1,673	△6.1
(17)石油・石炭 [基]	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック [基]	6,640	2.7	7,441	3.1	801	12.1
19 ゴム [基]	21,637	8.8	12,316	5.2	△9,322	△43.1
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	18,879	7.7	13,885	5.9	△4,994	△26.5
(22)鉄鋼 [基]	60,525	24.7	48,880	20.6	△11,645	△19.2
(23)非鉄金属 [基]	3,934	1.6	6,799	2.9	2,865	72.8
(24)金属 [基]	7,432	3.0	8,050	3.4	618	8.3
(25)はん用機械 [加]	6,364	2.6	3,446	1.5	△2,918	△45.8
(26)生産用機械 [加]	6,631	2.7	10,525	4.4	3,894	58.7
(27)業務用機械 [加]	179	0.1	245	0.1	65	36.4
(28)電子・デバイス [加]	13,567	5.5	14,619	6.2	1,052	7.8
(29)電気機械 [加]	5,099	2.1	8,056	3.4	2,957	58.0
(30)情報通信機器 [加]	380	0.2	120	0.1	△260	△68.4
(31)輸送機械 [加]	27,732	11.3	35,256	14.9	7,523	27.1
32 その他 [生]	2,653	1.1	2,648	1.1	△5	△0.2
重化学工業	X	X	X	X	X	X
軽工業	X	X	X	X	X	X
総数	245,256	100.0	237,207	100.0	△8,049	△3.3

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



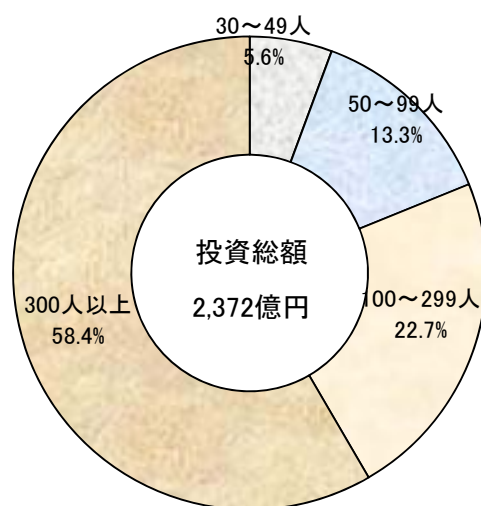
第39図 従業者規模別投資総額の構成比

【従業者規模別 投資総額】

○100人以上の規模で8割以上を占める

従業者規模別（4区分）にみると、従業者数「300人以上」が1,385億円（構成比58.4%）、同「100～299人」が539億円（同22.7%）となっており、この2規模（1,924億円）で全体の81.1%を占めている。（第39図）

前年と比較すると、増加は従業者数「50人～99人」が+114億円（前年比+56.7%）、同「30～49人」が+5億円（同+3.6%）、減少は同「100～299人」が△150億円（同△21.8%）、同「300人以上」が△49億円（同△3.4%）となっている。（第33表）



第33表 従業者規模別投資総額（従業者30人以上の事業所）

(単位:百万円)

従業者規模	平成24年		平成25年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
30～49人	12,884	5.3	13,344	5.6	460	3.6
50～99人	20,066	8.2	31,435	13.3	11,369	56.7
100～299人	68,956	28.1	53,933	22.7	△15,023	△21.8
300人以上	143,350	58.4	138,495	58.4	△4,855	△3.4
総数	245,256	100.0	237,207	100.0	△8,049	△3.3

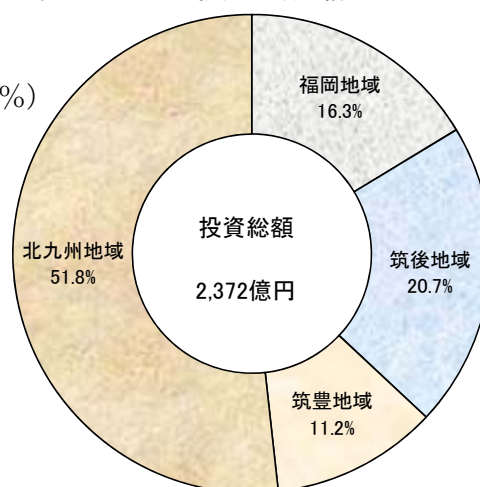
【地域別 投資総額】

○北九州地域で半数以上を占める

地域別にみると、北九州地域が1,228億円（構成比51.8%）と最も大きく、次いで筑後地域が490億円（同20.7%）、福岡地域が388億円（同16.3%）、筑豊地域が267億円（同11.2%）となっている。（第40図）

前年と比較すると、増加は筑後地域が+116億円（前年比+31.0%）、福岡地域が+31億円（同+8.5%）、筑豊地域が+1億円（同+0.3%）、減少は福岡地域が△228億円（同△15.6%）となっている。（第34表）

第40図 地域別投資総額の構成比



第34表 地域別投資総額（従業者30人以上の事業所）

(単位:百万円)

地 域	平成 24 年		平成 25 年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福 岡 地 域	35,705	14.6	38,755	16.3	3,051	8.5
筑 後 地 域	37,382	15.2	48,987	20.7	11,605	31.0
筑 豊 地 域	26,595	10.8	26,672	11.2	77	0.3
北 九 州 地 域	145,574	59.4	122,793	51.8	△ 22,782	△ 15.6
総 数	245,256	100.0	237,207	100.0	△ 8,049	△ 3.3

9 工業用水使用状況(従業者30人以上の事業所)

1日当たり工業用水使用量は5,321千³m

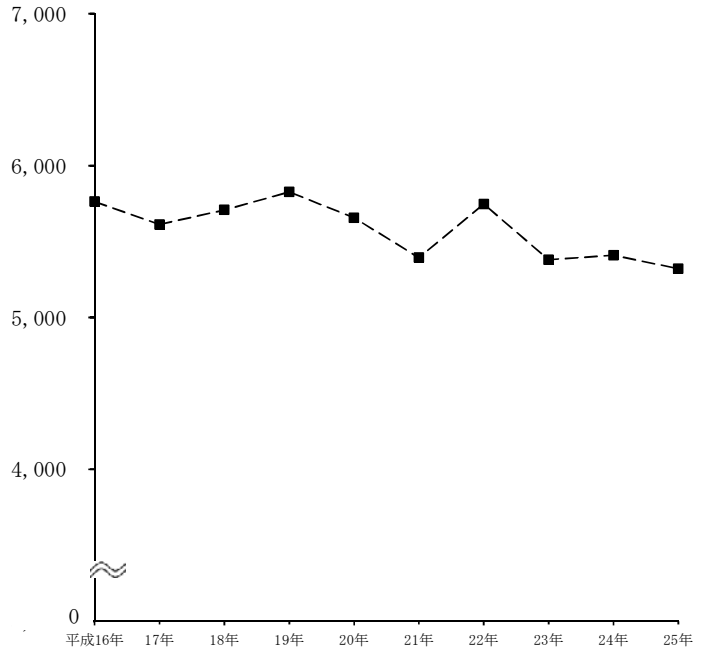
【動向】

1日当たり工業用水使用量は5,321千³mで、前年比△1.6%と2年ぶりに減少した。
(第35表、第41図)

第35表 1日当たり工業用水使用量(年次別)

年次	1日当たり工業用水使用量	
	(千 ³ m)	前年比(%)
平成16年	5,763	△ 0.5
17年	5,613	△ 2.6
18年	5,708	1.7
19年	5,827	2.1
20年	5,656	△ 2.9
21年	5,394	△ 4.6
22年	5,747	6.5
23年	5,380	△ 6.4
24年	5,410	0.6
25年	5,321	△ 1.6

第41図 1日当たり工業用水使用量の推移



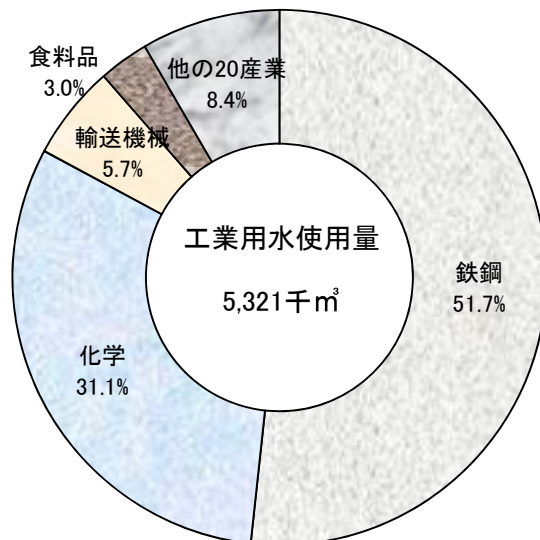
*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」

【産業別 工業用水使用量】

○上位3産業は、鉄鋼、化学、輸送機械

工業用水使用量が多い産業をみると、鉄鋼が2,752千³m³(構成比51.7%)と最も多く、次いで化学が1,656千³m³(同31.1%)、輸送機械が305千³m³(同5.7%)となっており、この3産業(4,713千³m³)で全体の88.6%を占めている。(第42図)

第42図 産業別工業用水使用量の構成比



○増加は、化学、輸送機械、食料品など。減少は、鉄鋼、窯業・土石など

前年と比較すると、増加は化学が+32千³m（前年比+2.0%）、輸送機械が+7千³m（同+2.4%）、食料品が+5千³m（同+2.9%）などとなっている。

一方、減少は鉄鋼が△126千³m（同△4.4%）、窯業・土石が△6千³m（同△5.8%）、はん用機械が△2千³m（同△25.6%）などとなっている。（第36表、第43図）

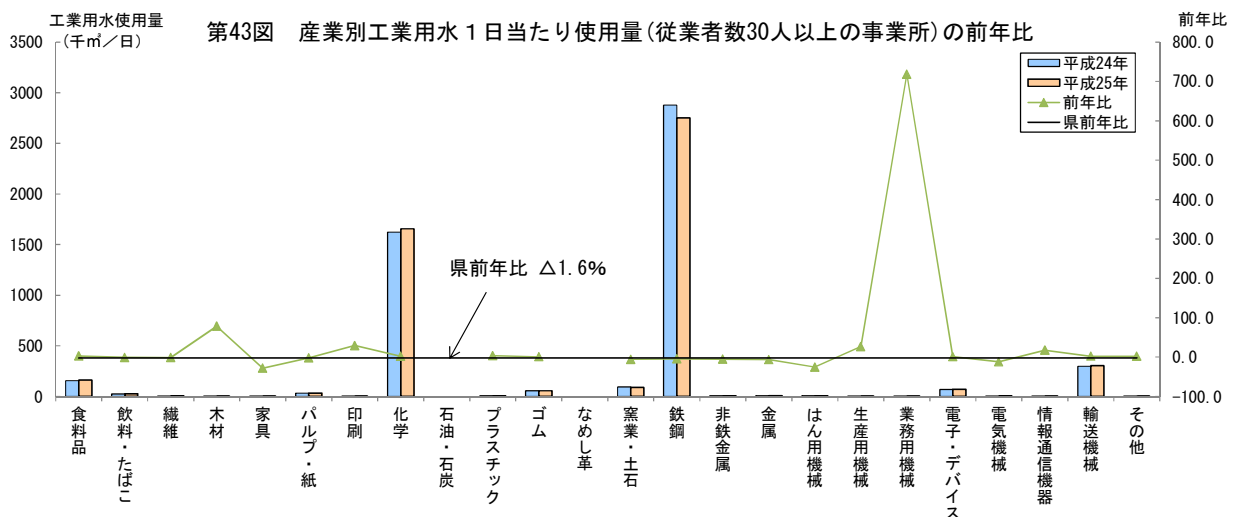
第36表 産業別工業用水1日当たり使用量(従業者30以上の事業所)

(単位: m³)

産業中分類	総使用量					うち淡水使用量				
	平成24年	平成25年	構成比(%)	増減量	前年比(%)	平成24年	平成25年	構成比(%)	増減量	前年比(%)
09 食料品 [生]	156,327	160,919	3.0	4,592	2.9	90,874	96,430	2.2	5,556	6.1
10 飲料・たばこ [生]	25,391	25,162	0.5	△ 229	△ 0.9	24,186	24,176	0.6	△ 10	△ 0.0
11 繊維 [生]	3,099	3,060	0.1	△ 39	△ 1.3	3,099	3,060	0.1	△ 39	△ 1.3
12 木材 [基]	519	926	0.0	407	78.4	519	926	0.0	407	78.4
13 家具 [生]	1,971	1,415	0.0	△ 556	△ 28.2	1,971	1,415	0.0	△ 556	△ 28.2
14 パルプ・紙 [基]	33,238	32,533	0.6	△ 705	△ 2.1	33,238	32,533	0.7	△ 705	△ 2.1
15 印刷 [生]	1,289	1,666	0.0	377	29.2	1,289	1,666	0.0	377	29.2
(16)化学 [基]	1,623,556	1,656,051	31.1	32,495	2.0	1,499,030	1,535,932	35.3	36,902	2.5
(17)石油・石炭 [基]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック [基]	5,896	6,103	0.1	207	3.5	5,896	6,103	0.1	207	3.5
19 ゴム [基]	56,374	56,817	1.1	443	0.8	56,374	56,817	1.3	443	0.8
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	94,266	88,757	1.7	△ 5,509	△ 5.8	94,266	88,757	2.0	△ 5,509	△ 5.8
(22)鉄鋼 [基]	2,877,511	2,752,007	51.7	△ 125,504	△ 4.4	2,105,520	2,085,016	47.9	△ 20,504	△ 1.0
(23)非鉄金属 [基]	5,810	5,513	0.1	△ 297	△ 5.1	5,810	5,513	0.1	△ 297	△ 5.1
(24)金属 [基]	7,712	7,219	0.1	△ 493	△ 6.4	7,712	7,219	0.2	△ 493	△ 6.4
(25)はん用機械 [加]	7,343	5,466	0.1	△ 1,877	△ 25.6	7,343	5,466	0.1	△ 1,877	△ 25.6
(26)生産用機械 [加]	1,842	2,334	0.0	492	26.7	1,842	2,334	0.1	492	26.7
(27)業務用機械 [加]	129	1,056	0.0	927	718.6	129	1,056	0.0	927	718.6
(28)電子・デバイス [加]	70,739	71,409	1.3	670	0.9	70,739	71,409	1.6	670	0.9
(29)電気機械 [加]	3,755	3,308	0.1	△ 447	△ 11.9	3,755	3,308	0.1	△ 447	△ 11.9
(30)情報通信機器 [加]	52	61	0.0	9	17.3	52	61	0.0	9	17.3
(31)輸送機械 [加]	297,400	304,627	5.7	7,227	2.4	297,400	304,627	7.0	7,227	2.4
32 その他 [生]	371	379	0.0	8	2.2	371	379	0.0	8	2.2
重化学工業	5,031,541	X	X	X	X	4,015,424	X	X	X	X
軽工業	378,742	X	X	X	X	312,084	X	X	X	X
総数	5,410,283	5,321,242	100.0	△ 89,041	△ 1.6	4,327,508	4,349,957	100.0	22,449	0.5

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



9 工業用水使用状況

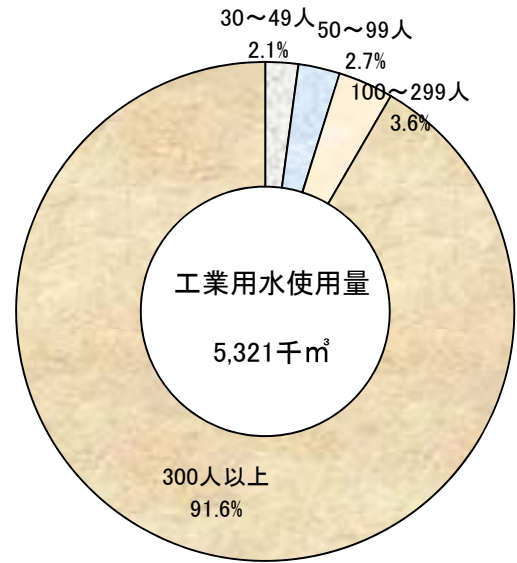
【従業者規模別 工業用水使用量】

第45図 従業者規模別工業用水使用量の構成比

○「300人以上」の規模だけで9割以上を占める

従業者規模別（4区分）にみると、従業者数「300人以上」が4,873千m³と全体の91.6%を占めている。（第45図）

前年と比較すると、増加は同「30～49人」が+18千m³（前年比+19.0%）で、減少は同「300人以上」が△64千m³（同△1.3%）、同「100～299人」が△34千m³（同△15.3%）、同「50～99人」が△8千m³（同△5.6%）、となっている。（第38表）



第38表 従業者規模別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)

(単位: m³)

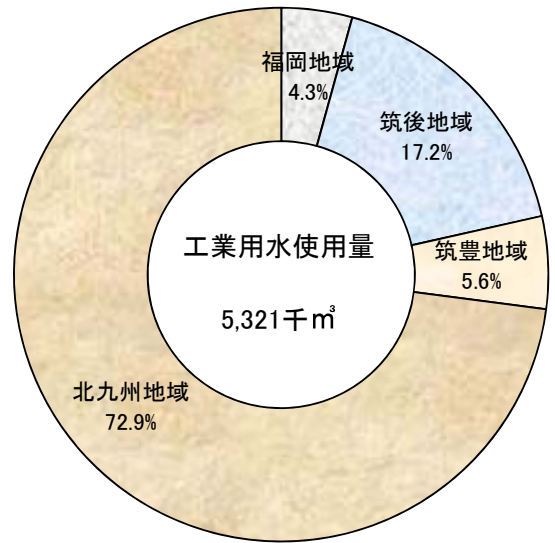
従業者規模	総使用量					うち淡水使用量				
	平成24年	平成25年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成24年	平成25年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
30～49人	95,027	113,123	2.1	18,096	19.0	64,896	72,217	1.7	7,321	11.3
50～99人	152,489	143,999	2.7	△ 8,490	△ 5.6	77,356	78,886	1.8	1,530	2.0
100～299人	225,486	191,035	3.6	△ 34,451	△ 15.3	183,828	149,336	3.4	△ 34,492	△ 18.8
300人以上	4,937,281	4,873,085	91.6	△ 64,196	△ 1.3	4,001,428	4,049,518	93.1	48,090	1.2
総数	5,410,283	5,321,242	100.0	△ 89,041	△ 1.6	4,327,508	4,349,957	100.0	22,449	0.5

【地域別 工業用水使用量】

○北九州地域だけで7割以上を占める

地域別にみると、北九州地域が3,880千 m^3 （構成比72.9%）と最も多く、次いで筑後地域が915千 m^3 （同17.2%）、筑豊地域が298千 m^3 （同5.6%）、福岡地域が228千 m^3 （同4.3%）となっている。（第46図）
 前年と比較すると、増加は福岡地域が+12千 m^3 （前年比+5.8%）で、減少は北九州地域が△93千 m^3 （同△2.3%）、筑後地域が△8千 m^3 （同△0.9%）、筑豊地域が△1千 m^3 （同△0.2%）となっている。（第39表）

第46図 地域別工業用水使用量の構成比



第39表 地域別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)

(単位: m^3)

地 域	総 使 用 量					う ち 淡 水 使 用 量				
	平成24年	平成25年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成24年	平成25年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
福 岡 地 域	215,412	227,903	4.3	12,491	5.8	178,412	190,862	4.4	12,450	7.0
筑 後 地 域	922,898	914,521	17.2	△ 8,377	△ 0.9	922,818	914,521	21.0	△ 8,297	△ 0.9
筑 豊 地 域	298,931	298,416	5.6	△ 515	△ 0.2	298,931	298,416	6.9	△ 515	△ 0.2
北 九 州 地 域	3,973,042	3,880,402	72.9	△ 92,640	△ 2.3	2,927,347	2,946,158	67.7	18,811	0.6
総 数	5,410,283	5,321,242	100.0	△ 89,041	△ 1.6	4,327,508	4,349,957	100.0	22,449	0.5

10 雇用形態別従業者数

(従業者数とは個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者の合計である。)

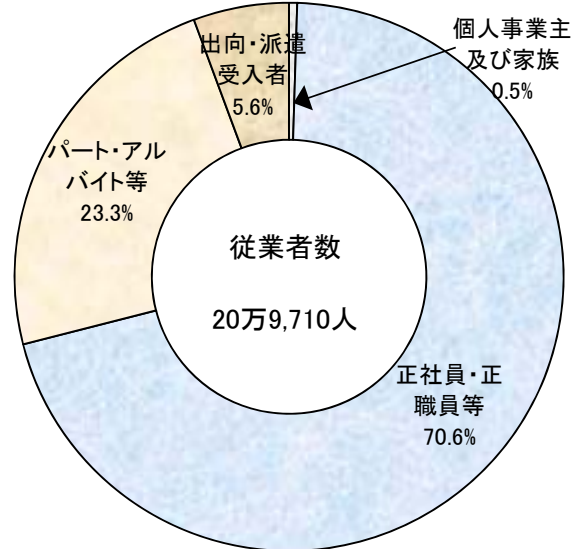
【雇用形態別構成比】

○正社員・正職員等だけで約7割を占める

雇用形態別にみると、正社員・正職員等が14万7,998人（構成比70.6%）と最も多く、次いでパート・アルバイト等が4万8,928人（同23.3%）、出向・派遣受入者が1万1,802人（同5.6%）、個人事業主及び無給家族従業者が982人（同0.5%）となっている。（第47図）

前年と比較すると、増加は出向・派遣受入者が+912人（前年比+8.4%）で、減少は正社員・正職員等が△3,769人（同△2.5%）、パート・アルバイト等が△408人（同△0.8%）、個人事業主及び無給家族従業者が△30人（同△3.0%）となっている。（第40表）

第47図 従業者数の雇用形態別構成比

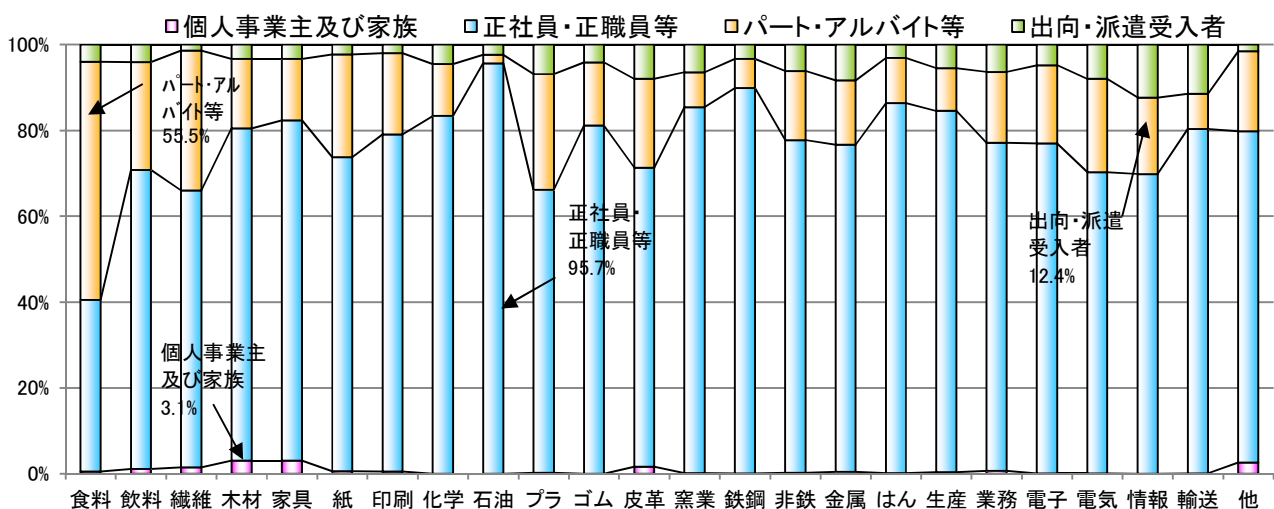


【産業別構成比】

○正社員・正職員等の占める比率が高いのは石油・石炭

産業別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める比率が最も高いのは木材で3.1%（87人）、正社員・正職員等は石油・石炭で95.7%（725人）、パート・アルバイト等は食料品で55.5%（1万4,522人）、出向・派遣受入者は情報通信機器で12.4%（92人）となっている。（第40表、第48図）

第48図 産業中分類別・雇用形態別従業者の構成比



第40表 産業別雇用形態別従業者数

区 分	個人事業主及び家族					正社員・正職員等					
	平成24年	平成25年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成24年	平成25年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
産 業 中 分 類	9 食 料 品 [生]	253	229	△ 24	23.3	△ 9.5	17,605	17,668	63	11.9	0.4
	10 飲 料・たばこ [生]	38	40	2	4.1	5.3	2,603	2,576	△ 27	1.7	△ 1.0
	11 織 維 [生]	83	78	△ 5	7.9	△ 6.0	3,468	3,338	△ 130	2.3	△ 3.7
	12 木 材 [基]	85	87	2	8.9	2.4	2,540	2,204	△ 336	1.5	△ 13.2
	13 家 具 [生]	156	167	11	17.0	7.1	4,534	4,379	△ 155	3.0	△ 3.4
	14 パ ル プ・紙 [基]	23	21	△ 2	2.1	△ 8.7	2,526	2,483	△ 43	1.7	△ 1.7
	15 印 刷 [生]	62	57	△ 5	5.8	△ 8.1	8,182	8,078	△ 104	5.5	△ 1.3
	(16) 化 学 [基]	1	-	△ 1	0.0	-	7,177	7,050	△ 127	4.8	△ 1.8
	(17) 石 油・石炭 [基]	-	-	0	0.0	-	742	725	△ 17	0.5	△ 2.3
	18 プ ラ ス チ ッ ク [基]	22	20	△ 2	2.0	△ 9.1	6,551	6,229	△ 322	4.2	△ 4.9
	19 ゴ ム [基]	1	1	0	0.1	0.0	4,068	4,054	△ 14	2.7	△ 0.3
	20 な め し 革 [生]	3	3	0	0.3	0.0	130	131	1	0.1	0.8
	21 窯 業・土石 [基]	29	23	△ 6	2.3	△ 20.7	11,458	11,327	△ 131	7.7	△ 1.1
	(22) 鉄 鋼 [基]	8	8	0	0.8	0.0	10,011	9,695	△ 316	6.6	△ 3.2
	(23) 非 鉄 金 属 [基]	3	5	2	0.5	66.7	1,938	1,953	15	1.3	0.8
	(24) 金 属 [基]	75	76	1	7.7	1.3	15,239	13,798	△ 1,441	9.3	△ 9.5
	(25) は ん 用 機 械 [加]	11	11	0	1.1	0.0	6,790	5,784	△ 1,006	3.9	△ 14.8
	(26) 生 産 用 機 械 [加]	46	50	4	5.1	8.7	11,369	11,115	△ 254	7.5	△ 2.2
	(27) 業 務 用 機 械 [加]	7	8	1	0.8	14.3	1,001	923	△ 78	0.6	△ 7.8
	(28) 電 子・デ バ イ ス [加]	5	4	△ 1	0.4	△ 20.0	4,512	4,610	98	3.1	2.2
	(29) 電 気 機 械 [加]	11	8	△ 3	0.8	△ 27.3	7,620	8,353	733	5.6	9.6
	(30) 情 報 通 信 機 器 [加]	-	-	0	0.0	-	582	519	△ 63	0.4	△ 10.8
	(31) 輸 送 機 械 [加]	13	14	1	1.4	7.7	18,917	18,842	△ 75	12.7	△ 0.4
	32 そ の 他 [生]	77	72	△ 5	7.3	△ 6.5	2,204	2,164	△ 40	1.5	△ 1.8
	重 化 学 工 業	180	184	4	18.7	2.2	85,898	83,367	△ 2,531	56.3	△ 2.9
	軽 工 業	832	798	△ 34	81.3	△ 4.1	65,869	64,631	△ 1,238	43.7	△ 1.9
	総 数	1,012	982	△ 30	100.0	△ 3.0	151,767	147,998	△ 3,769	100.0	△ 2.5

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第40表(つづき) 産業別雇用形態別従業者数

区 分	パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計					
	平成24年	平成25年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成24年	平成25年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成24年	平成25年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
産 業 中 分 類	9 食 料 品 [生]	24,285	24,522	237	50.1	1.0	1,488	1,762	274	14.9	18.4	43,631	44,181	550	21.1	1.3
	10 飲 料・たばこ [生]	942	926	△ 16	1.9	△ 1.7	197	152	△ 45	1.3	△ 22.8	3,780	3,694	△ 86	1.8	△ 2.3
	11 織 維 [生]	1,663	1,688	25	3.4	1.5	97	73	△ 24	0.6	△ 24.7	5,311	5,177	△ 134	2.5	△ 2.5
	12 木 材 [基]	487	461	△ 26	0.9	△ 5.3	89	96	7	0.8	7.9	3,201	2,848	△ 353	1.4	△ 11.0
	13 家 具 [生]	753	794	41	1.6	5.4	143	185	42	1.6	29.4	5,586	5,525	△ 61	2.6	△ 1.1
	14 パ ル プ・紙 [基]	856	813	△ 43	1.7	△ 5.0	90	79	△ 11	0.7	△ 12.2	3,495	3,396	△ 99	1.6	△ 2.8
	15 印 刷 [生]	1,917	1,941	24	4.0	1.3	203	211	8	1.8	3.9	10,364	10,287	△ 77	4.9	△ 0.7
	(16) 化 学 [基]	920	1,025	105	2.1	11.4	427	383	△ 44	3.2	△ 10.3	8,525	8,458	△ 67	4.0	△ 0.8
	(17) 石 油・石炭 [基]	25	15	△ 10	0.0	△ 40.0	10	18	8	0.2	80.0	777	758	△ 19	0.4	△ 2.4
	18 プ ラ ス チ ッ ク [基]	2,629	2,544	△ 85	5.2	△ 3.2	592	655	63	5.5	10.6	9,794	9,448	△ 346	4.5	△ 3.5
	19 ゴ ム [基]	666	735	69	1.5	10.4	146	207	61	1.8	41.8	4,881	4,997	116	2.4	2.4
	20 な め し 革 [生]	32	39	7	0.1	21.9	19	15	△ 4	0.1	△ 21.1	184	188	4	0.1	2.2
	21 窯 業・土石 [基]	1,100	1,080	△ 20	2.2	△ 1.8	814	856	42	7.3	5.2	13,401	13,286	△ 115	6.3	△ 0.9
	(22) 鉄 鋼 [基]	661	739	78	1.5	11.8	339	358	19	3.0	5.6	11,019	10,800	△ 219	5.1	△ 2.0
	(23) 非 鉄 金 属 [基]	461	407	△ 54	0.8	△ 11.7	160	155	△ 5	1.3	△ 3.1	2,562	2,520	△ 42	1.2	△ 1.6
	(24) 金 属 [基]	2,791	2,714	△ 77	5.5	△ 2.8	773	1,516	743	12.8	96.1	18,878	18,104	△ 774	8.6	△ 4.1
	(25) は ん 用 機 械 [加]	714	705	△ 9	1.4	△ 1.3	280	210	△ 70	1.8	△ 25.0	7,795	6,710	△ 1,085	3.2	△ 13.9
	(26) 生 産 用 機 械 [加]	1,446	1,321	△ 125	2.7	△ 8.6	964	721	△ 243	6.1	△ 25.2	13,825	13,207	△ 618	6.3	△ 4.5
	(27) 業 務 用 機 械 [加]	211	200	△ 11	0.4	△ 5.2	95	77	△ 18	0.7	△ 18.9	1,314	1,208	△ 106	0.6	△ 8.1
	(28) 電 子・デ バ イ ス [加]	1,470	1,092	△ 378	2.2	△ 25.7	464	291	△ 173	2.5	△ 37.3	6,451	5,997	△ 454	2.9	△ 7.0
	(29) 電 気 機 械 [加]	2,575	2,578	3	5.3	0.1	880	954	74	8.1	8.4	11,086	11,893	807	5.7	7.3
	(30) 情 報 通 信 機 器 [加]	79	132	53	0.3	67.1	166	92	△ 74	0.8	△ 44.6	827	743	△ 84	0.4	△ 10.2
	(31) 輸 送 機 械 [加]	2,037	1,936	△ 101	4.0	△ 5.0	2,427	2,691	264	22.8	10.9	23,394	23,483	89	11.2	0.4
	32 そ の 他 [生]	616	521	△ 95	1.1	△ 15.4	27	45	18	0.4	66.7	2,924	2,802	△ 122	1.3	△ 4.2
	重 化 学 工 業	13,390	12,864	△ 526	26.3	△ 3.9	6,985	7,466	481	63.3	6.9	106,453	103,881	△ 2,572	49.5	△ 2.4
	軽 工 業	35,946	36,064	118	73.7	0.3	3,905	4,336	431	36.7	11.0	106,552	105,829	△ 723	50.5	△ 0.7
	総 数	49,336	48,928	△ 408	100.0	△ 0.8	10,890	11,802	912	100.0	8.4	213,005	209,710	△ 3,295	100.0	△ 1.5

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

10 雇用形態別従業者数

【産業3類型別構成比】

○正社員・正職員等の占める比率が高いのは基礎素材型

産業3類型別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは生活関連型で0.9%(646人)、正社員・正職員等は基礎素材型で79.8%(59,518人)、パート・アルバイト等は生活関連型で42.4%(30,431人)、出向・派遣受入者は加工組立型で8.0%(5,036人)となっている。
(第41表、第49図)

第41表 産業3類型別雇用形態別従業者数

区 分	個人事業主及び家族					正社員・正職員等				
	平成24年	平成25年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成24年	平成25年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
3 基礎素材型	247	241	△6	24.5	△2.4	62,250	59,518	△2,732	40.2	△4.4
加工組立型	93	95	2	9.7	2.2	50,791	50,146	△645	33.9	△1.3
生活関連型	672	646	△26	65.8	△3.9	38,726	38,334	△392	25.9	△1.0
総 数	1,012	982	△30	100.0	△3.0	151,767	147,998	△3,769	100.0	△2.5

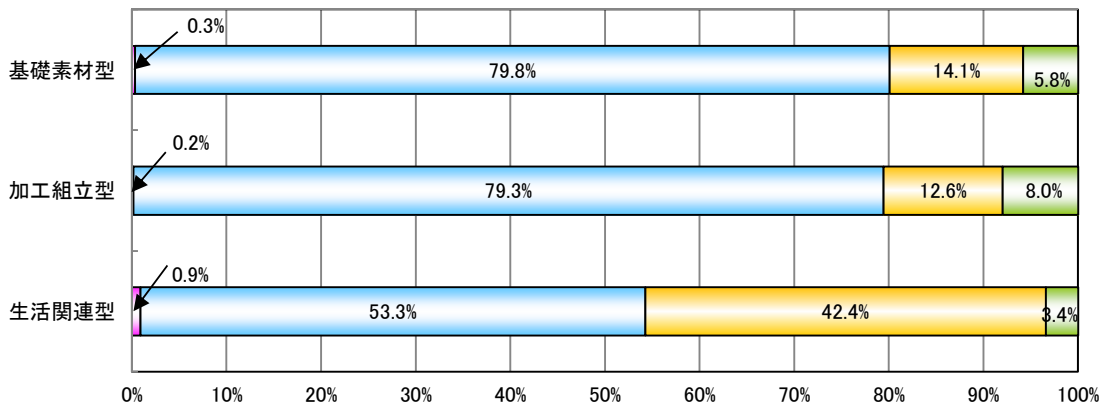
*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第41表(つづき) 産業3類型別雇用形態別従業者数

区 分	パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
	平成24年	平成25年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成24年	平成25年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成24年	平成25年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
3 基礎素材型	10,596	10,533	△63	21.5	△0.6	3,440	4,323	883	36.6	25.7	76,533	74,615	△1,918	35.6	△2.5
加工組立型	8,532	7,964	△568	16.3	△6.7	5,276	5,036	△240	42.7	△4.5	64,692	63,241	△1,451	30.2	△2.2
生活関連型	30,208	30,431	223	62.2	0.7	2,174	2,443	269	20.7	12.4	71,780	71,854	74	34.3	0.1
総 数	49,336	48,928	△408	100.0	△0.8	10,890	11,802	912	100.0	8.4	213,005	209,710	△3,295	100.0	△1.5

第49図 産業3類型別・雇用形態別従業者数の構成比

□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 □パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



【従業者規模別構成比】

○出向・派遣受入者の占める比率が高いのは「300人以上」の規模

従業者規模別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは従業者数「4～9人」で6.2%(865人)、正社員・正職員等は同「10～19人」で74.2%(14,802人)、パート・アルバイト等は同「100～299人」で29.3%(13,943人)、出向・派遣受入者は同「300人以上」で7.8%(4,798人)となっている。(第42表、第50図)

第42表 従業者規模別雇用形態別従業者数

区 分	個人事業主及び家族					正社員・正職員等				
	平成24年	平成25年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成24年	平成25年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
従業者規模別										
4～9人	890	865	△25	88.1	△2.8	10,489	9,898	△591	6.7	△5.6
10～19人	115	110	△5	11.2	△4.3	15,228	14,802	△426	10.0	△2.8
20～29人	7	7	0	0.7	0.0	13,577	13,062	△515	8.8	△3.8
30～49人	-	-	0	0.0	-	13,379	12,650	△729	8.5	△5.4
50～99人	-	-	0	0.0	-	20,875	21,802	927	14.7	4.4
100～299人	-	-	0	0.0	-	31,166	30,006	△1,160	20.3	△3.7
300人以上	-	-	0	0.0	-	47,053	45,778	△1,275	30.9	△2.7
総 数	1,012	982	△30	100.0	△3.0	151,767	147,998	△3,769	100.0	△2.5

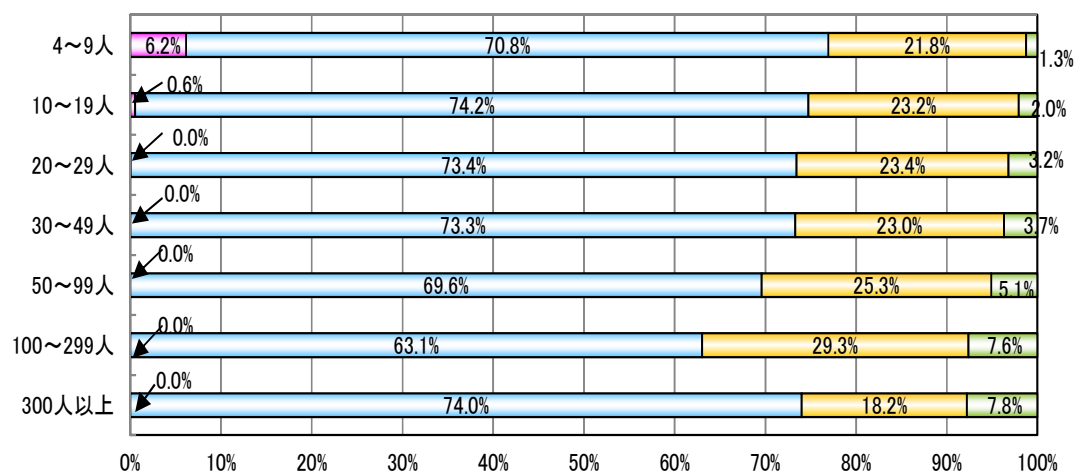
*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送受者を除いた数。

第42表(つづき) 従業者規模別雇用形態別従業者数

区 分	パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
	平成24年	平成25年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成24年	平成25年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成24年	平成25年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
従業者規模別															
4～9人	3,195	3,047	△148	6.2	△4.6	180	176	△4	1.5	△2.2	14,754	13,986	△768	6.7	△5.2
10～19人	4,550	4,626	76	9.5	1.7	432	408	△24	3.5	△5.6	20,325	19,946	△379	9.5	△1.9
20～29人	4,299	4,158	△141	8.5	△3.3	606	566	△40	4.8	△6.6	18,489	17,793	△696	8.5	△3.8
30～49人	3,906	3,966	60	8.1	1.5	725	636	△89	5.4	△12.3	18,010	17,252	△758	8.2	△4.2
50～99人	8,132	7,930	△202	16.2	△2.5	1,380	1,591	211	13.5	15.3	30,387	31,323	936	14.9	3.1
100～299人	14,897	13,943	△954	28.5	△6.4	3,544	3,627	83	30.7	2.3	49,607	47,576	△2,031	22.7	△4.1
300人以上	10,357	11,258	901	23.0	8.7	4,023	4,798	775	40.7	19.3	61,433	61,834	401	29.5	0.7
総 数	49,336	48,928	△408	100.0	△0.8	10,890	11,802	912	100.0	8.4	213,005	209,710	△3,295	100.0	△1.5

第50図 従業者規模別・雇用形態別従業者数の構成比

□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 □パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



10 雇用形態別従業者数

【地域別構成比】

○正社員・正職員等の占める割合が最も高いのは北九州地域

地域別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは筑後地域で1.2% (508人)、正社員・正職員等は筑豊地域で76.7% (24,454人)、パート・アルバイトは福岡地域で35.9% (22,053人)、出向・派遣受入者は北九州地域で7.7% (5,794人) となっている。(第43表、第51図)

第43表 地域別雇用形態別従業者数

区 分	個人事業主及び家族					正社員・正職員等					
	平成24年	平成25年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	平成24年	平成25年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	
地 域 別	福 岡 地 域	288	282	△ 6	28.7	△ 2.1	37,500	36,997	△ 503	25.0	△ 1.3
	筑 後 地 域	509	508	△ 1	51.7	△ 0.2	30,349	29,719	△ 630	20.1	△ 2.1
	筑 豊 地 域	69	65	△ 4	6.6	△ 5.8	24,210	24,454	244	16.5	1.0
	北 九 州 地 域	146	127	△ 19	12.9	△ 13.0	59,708	56,828	△ 2,880	38.4	△ 4.8
総 数		1,012	982	△ 30	100.0	△ 3.0	151,767	147,998	△ 3,769	100.0	△ 2.5

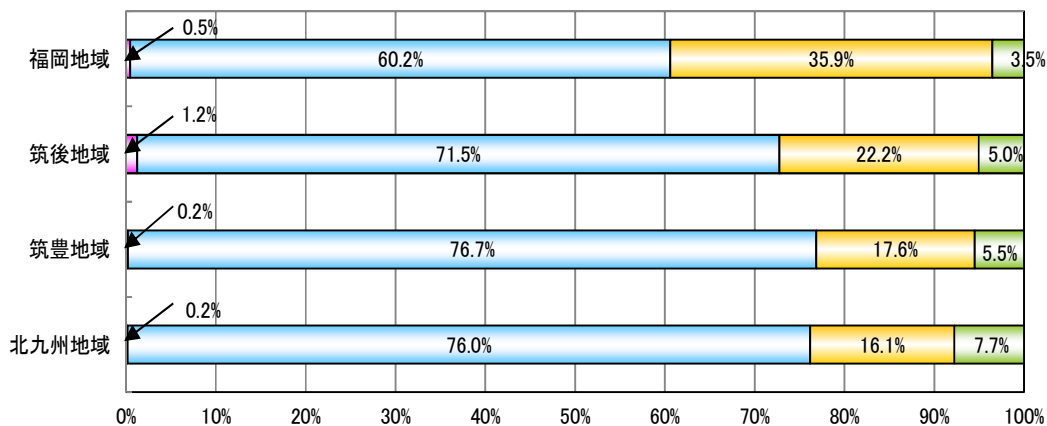
*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第43表 (つづき) 地域別雇用形態別従業者数

区 分	パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計					
	平成24年	平成25年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	平成24年	平成25年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	平成24年	平成25年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	
地 域 別	福 岡 地 域	21,492	22,053	561	45.1	2.6	2,039	2,160	121	18.3	5.9	61,319	61,492	173	29.3	0.3
	筑 後 地 域	9,020	9,229	209	18.9	2.3	2,249	2,096	△ 153	17.8	△ 6.8	42,127	41,552	△ 575	19.8	△ 1.4
	筑 豊 地 域	5,683	5,629	△ 54	11.5	△ 1.0	1,682	1,752	70	14.8	4.2	31,644	31,900	256	15.2	0.8
	北 九 州 地 域	13,141	12,017	△ 1,124	24.6	△ 8.6	4,920	5,794	874	49.1	17.8	77,915	74,766	△ 3,149	35.7	△ 4.0
総 数		49,336	48,928	△ 408	100.0	△ 0.8	10,890	11,802	912	100.0	8.4	213,005	209,710	△ 3,295	100.0	△ 1.5

第51図 地域別・雇用形態別従業者数の構成比

□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 □パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



【個人事業主及び家族の産業別構成比】

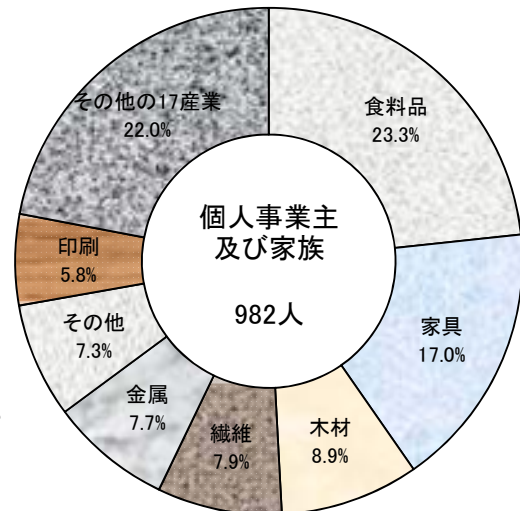
○食料品、家具で約4割を占める

個人事業主及び無給家族従業者数が多い産業をみると、食料品で229人（構成比23.3%）、家具が167人（同17.0%）となっており、この2産業（396人）で全体の40.3%を占めている。（第52図）

前年と比較すると、増加は家具が+11人（前年比+7.1%）、生産用機械が+4人（同+8.7%）など、減少は食料品が△24人（同△9.5%）、窯業・土石が△6人（同△20.7%）などとなっている。

全24産業のうち、8産業が増加、6産業が増減なし、その他は減少している。（第40表）

第52図 個人事業主及び家族の産業別構成比



【正社員・正職員等の産業別構成比】

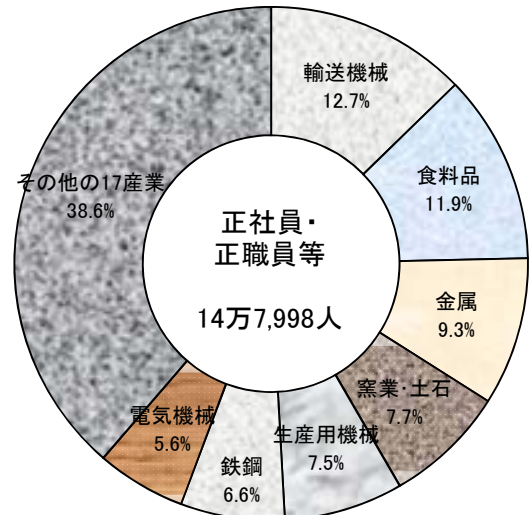
○上位3産業は、輸送機械、食料品、金属

正社員・正職員等が多い産業をみると、輸送機械が1万8,842人（構成比12.7%）、食料品が1万7,668人（同11.9%）、金属が1万3,798人（同9.3%）、窯業・土石が1万1,327人（同7.7%）、生産用機械が1万1,115人（同7.5%）となっており、この5産業（7万2,750人）で全体の49.2%を占めている。（第53図）

前年と比較すると、増加は電気機械が+733人（前年比+9.6%）、電子・デバイスが+98人（同+2.2%）、食料品が+63人（同+0.4%）など、減少は金属が△1,441人（同△9.5%）、はん用機械が△1,006人（同△14.8%）、木材が△336人（同△13.2%）などとなっている。

全24産業のうち、5産業で増加し、その他は減少している。（第40表）

第53図 正社員・正職員等の産業別構成比



【パート・アルバイト等の産業別構成比】

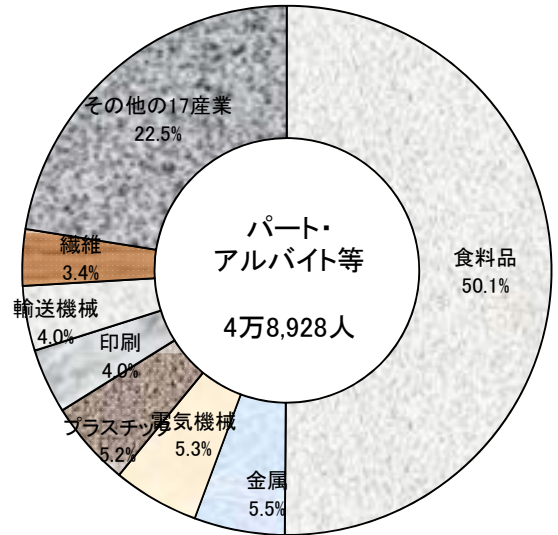
○上位3産業は、食料品、金属、電気機械

第54図 パート・アルバイト等の産業別構成比

パート・アルバイト等が多い産業をみると、食料品が2万4,522人（構成比50.1%）と全体の約半分を占めている。以下、金属が2,714人（同5.5%）、電気機械が2,578人（同5.3%）となっている。（第54図）

前年と比較すると、増加は食料品が+237人（前年比+1.0%）、化学が+105人（同+11.4%）、鉄鋼が+78人（同+11.8%）など、減少は電子・デバイスが△378人（同△25.7%）、生産用機械が△125人（同△8.6%）、輸送機械が△101人（同△5.0%）などとなっている。

全24産業のうち、10産業で増加し、その他は減少している。（第40表）



【出向・派遣受入者の産業別構成比】

○上位3産業は、輸送機械、食料品、金属

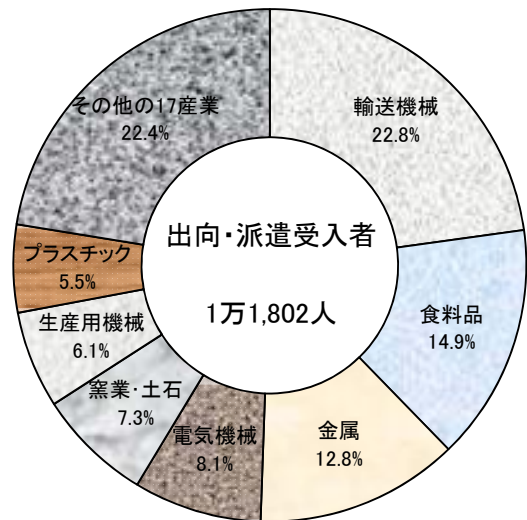
第55図 出向・派遣受入者の産業別構成比

出向・派遣受入者が多い産業をみると、輸送機械が2,691人（構成比22.8%）、食料品が1,762人（同14.9%）、金属が1,516人（同12.8%）、となっており、この3産業（5,969人）で全体の50.6%を占めている。

（第55図）

前年と比較すると、増加は金属が+743人（前年比+96.1%）、食料品が+274人（同+18.4%）、輸送機械が+264人（同+10.9%）などで、減少は生産用機械が△243人（同△25.2%）、電子・デバイスが△173人（同△37.3%）、情報通信機器が△74人（同△44.6%）などとなっている。

全24産業のうち、13産業で増加し、その他は減少している。（第40表）



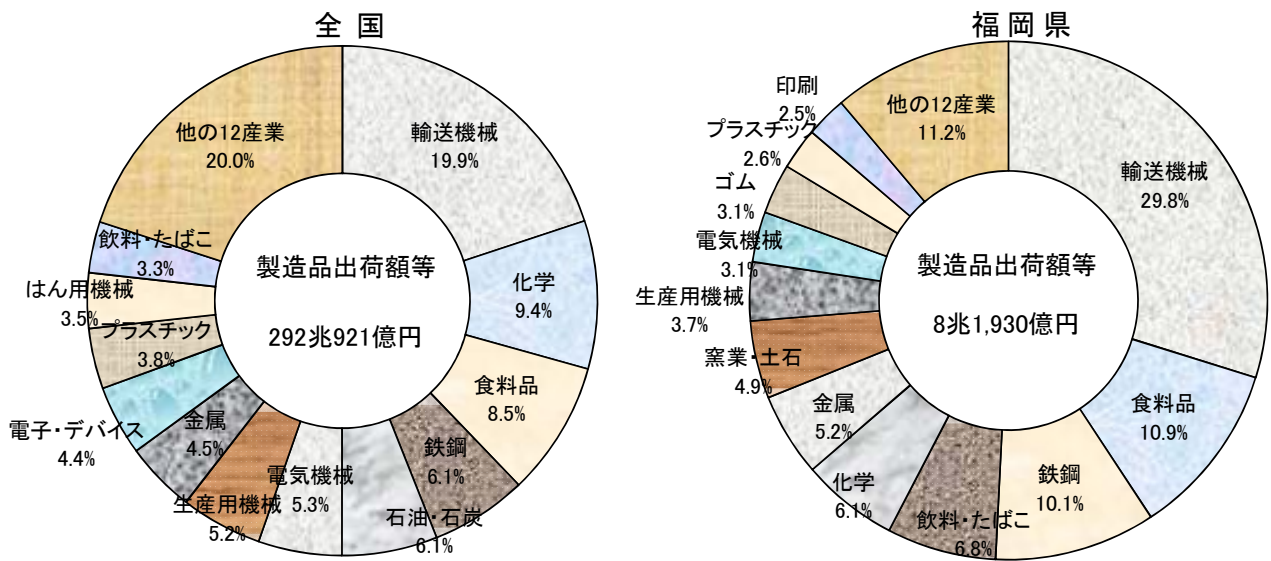
1.1 全国における福岡県製造業の位置

【産業別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）】

製造品出荷額等を産業別にみると、全国では、輸送機械が58兆2,032億円（構成19.9%）と最も大きく、次いで化学が27兆4,092億円（同9.4%）、食料品が24兆9,481億円（同8.5%）となっている。

福岡県では、輸送機械が2兆4,424億円（同29.8%）と最も大きく、次いで食料品が8,947億円（同10.9%）、鉄鋼が8,250億円（同10.1%）となっている。（第56図、第44表）

第56図 製造品出荷額等の産業別構成比(全国・福岡県)

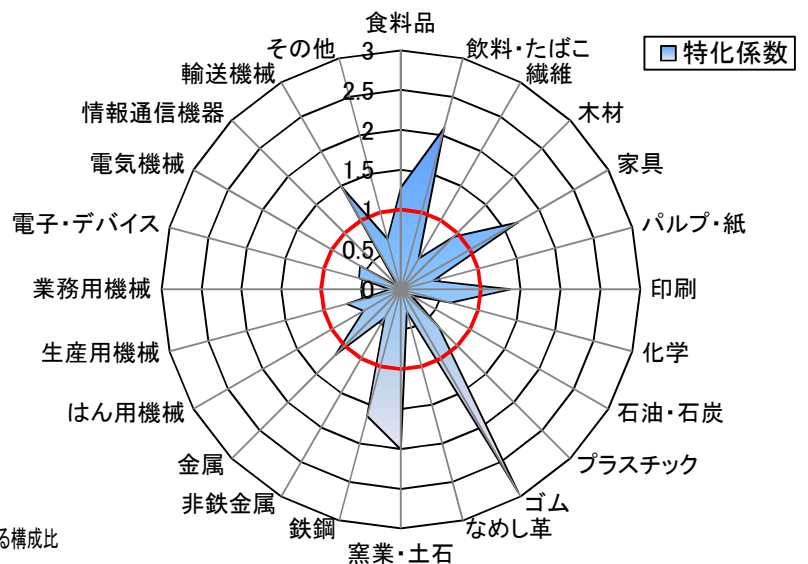


【産業別特化係数】（福岡県の産業が、全国平均(=1.0)と比較して、どの程度の偏りを持っているかを示すもの）

○上位3産業は、ゴム、飲料・たばこ、窯業・土石

福岡県の製造品出荷額等について、産業別に特化係数をみると、ゴムが2.9、飲料・たばこが2.1、窯業・土石が2.0などとなっている。（第57図、第44表）

第57図 産業中分類別製造品出荷額等の特化係数



※ 特化係数 = $\frac{\text{福岡県の各産業の製造品出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}{\text{全国の上記同一各産業出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}$

第44表 全国及び福岡県の製造品出荷額等の産業構成

(単位：百万円)

産業中分類		全 国		福 岡 県				
		製造品出荷額等	構成比 (%)	製造品出荷額等	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数	
産 業 中 分 類	09 食 料 品 [生]	24,948,095	8.5	894,710	10.9	3.6	1.3	
	10 飲 料・たばこ [生]	9,500,444	3.3	559,480	6.8	5.9	2.1	
	11 織 維 [生]	3,767,913	1.3	47,446	0.6	1.3	0.4	
	12 木 材 [基]	2,436,380	0.8	63,896	0.8	2.6	0.9	
	13 家 具 [生]	1,819,001	0.6	86,079	1.1	4.7	1.7	
	14 パ ル プ・紙 [基]	6,741,136	2.3	79,683	1.0	1.2	0.4	
	15 印 刷 [生]	5,420,686	1.9	208,790	2.5	3.9	1.4	
	(16)化 学 [基]	27,409,230	9.4	496,412	6.1	1.8	0.6	
	(17)石 油・石 炭 [基]	17,675,643	6.1	74,016	0.9	0.4	0.1	
	18 プ ラ ス チ ッ ク [基]	11,237,336	3.8	212,727	2.6	1.9	0.7	
	19 ゴ ム [基]	3,112,878	1.1	256,394	3.1	8.2	2.9	
	20 な め し 革 [生]	350,043	0.1	2,890	0.0	0.8	0.3	
	21 窯 業・土 石 [基]	7,056,284	2.4	397,401	4.9	5.6	2.0	
	(22)鉄 鋼 [基]	17,905,277	6.1	825,043	10.1	4.6	1.6	
	(23)非 鉄 金 属 [基]	8,805,964	3.0	101,625	1.2	1.2	0.4	
	(24)金 属 [基]	13,060,603	4.5	425,694	5.2	3.3	1.2	
	(25)は ん 用 機 械 [加]	10,230,928	3.5	154,945	1.9	1.5	0.5	
	(26)生 産 用 機 械 [加]	15,154,929	5.2	299,675	3.7	2.0	0.7	
	(27)業 務 用 機 械 [加]	6,705,229	2.3	27,333	0.3	0.4	0.1	
	(28)電 子・デ バ イ ス [加]	12,943,406	4.4	197,337	2.4	1.5	0.5	
	(29)電 気 機 械 [加]	15,458,146	5.3	257,345	3.1	1.7	0.6	
	(30)情 報 通 信 機 器 [加]	8,426,714	2.9	13,149	0.2	0.2	0.1	
	(31)輸 送 機 械 [加]	58,203,152	19.9	2,442,447	29.8	4.2	1.5	
	32 そ の 他 [生]	3,722,713	1.3	68,498	0.8	1.8	0.7	
	3 類 型	基礎素材型	115,440,731	39.5	2,932,890	35.8	2.5	0.9
		加工組立型	127,122,504	43.5	3,392,231	41.4	2.7	1.0
		生活関連型	49,528,895	17.0	1,867,894	22.8	3.8	1.3
	重 化 学 工 業		211,979,221	72.6	5,315,020	64.9	2.5	0.9
	軽 工 業		80,112,909	27.4	2,877,995	35.1	3.6	1.3
	総 数		292,092,130	100.0	8,193,015	100.0	2.8	-

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

* [基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

*全国の数値は、経済産業省「平成25年工業統計表（概要版）」(H27.1.30公表)による。

第45表 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

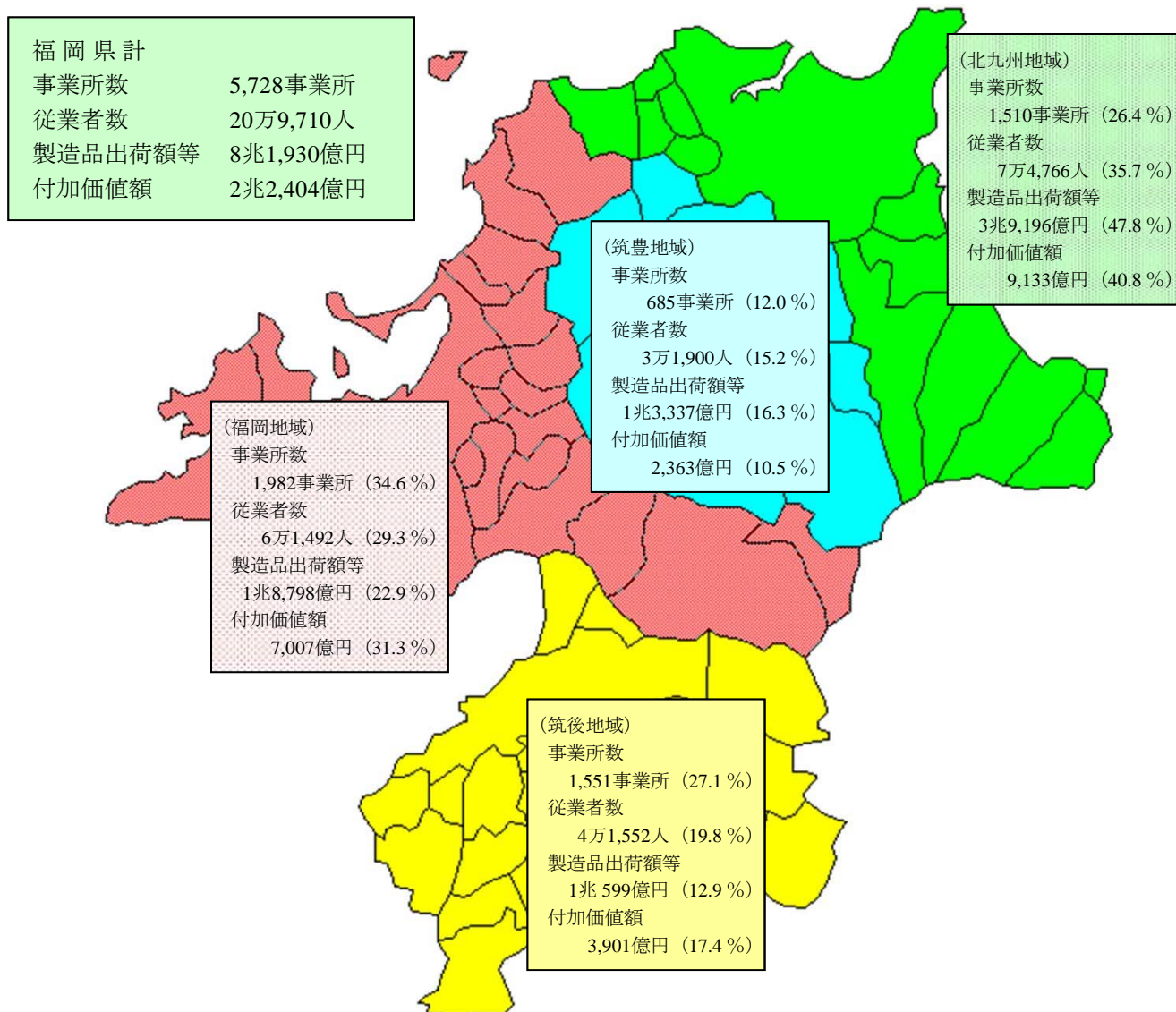
都道府県	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				
	平成24年	平成25年	前年比(%)	順位	平成24年	平成25年	前年比(%)	順位	平成24年	平成25年	前年比(%)	順位	
	対前年増減数	対前年増減数	前年比(%)	構成比(%)	対前年増減数	対前年増減数	前年比(%)	構成比(%)	平成24年	平成25年	前年比(%)	構成比(%)	
1 北海道	5,716	5,596	▲ 2.1%	11	166,429	166,045	▲ 0.2%	18	6,139,425	6,385,147	▲ 4.0%	18	
2 青森	1,514	1,472	▲ 2.8%	41	56,037	55,647	▲ 0.7%	40	1,492,347	1,520,298	▲ 1.9%	41	
3 岩手	2,206	2,148	▲ 2.6%	32	81,870	82,077	▲ 0.3%	29	2,229,565	2,267,151	▲ 1.7%	33	
4 宮城	2,699	2,693	▲ 0.2%	25	104,456	107,580	▲ 3.0%	24	3,424,202	3,726,585	▲ 8.8%	26	
5 秋田	2,002	1,940	▲ 3.1%	35	62,591	61,554	▲ 1.7%	37	1,123,642	1,106,465	▲ 1.5%	43	
6 山形	2,797	2,682	▲ 4.1%	26	99,063	97,320	▲ 1.8%	30	2,396,586	2,395,796	▲ 0.0%	30	
7 福島	3,893	3,832	▲ 1.6%	19	151,481	150,818	▲ 0.4%	21	4,552,605	4,762,508	▲ 4.6%	21	
8 茨城	5,818	5,569	▲ 4.3%	12	266,106	253,718	▲ 4.7%	8	11,097,744	10,901,331	▲ 1.8%	8	
9 栃木	4,590	4,438	▲ 3.3%	18	189,178	192,205	▲ 1.6%	13	7,434,120	8,179,507	▲ 10.0%	12	
10 群馬	5,420	5,205	▲ 4.0%	15	194,565	195,224	▲ 0.3%	12	7,452,663	7,722,701	▲ 3.6%	14	
11 埼玉	12,184	11,868	▲ 2.6%	4	372,308	375,408	▲ 0.8%	4	12,139,338	11,787,702	▲ 2.9%	4	
12 千葉	5,454	5,223	▲ 4.2%	14	198,787	199,586	▲ 0.4%	11	12,388,483	13,003,297	▲ 5.0%	6	
13 東京都	14,040	12,780	▲ 9.0%	3	292,976	279,770	▲ 4.5%	7	8,198,209	7,851,824	▲ 4.2%	13	
14 神奈川県	8,910	8,433	▲ 5.4%	7	367,168	355,292	▲ 3.2%	5	17,461,302	17,226,142	▲ 1.3%	2	
15 新潟	5,725	5,649	▲ 1.3%	10	180,900	181,667	▲ 0.4%	17	4,366,451	4,405,065	▲ 0.9%	23	
16 富山	2,894	2,846	▲ 1.7%	23	118,042	118,756	▲ 0.6%	23	3,311,418	3,331,418	▲ 0.6%	27	
17 石川	3,110	3,017	▲ 3.0%	22	92,296	93,928	▲ 1.8%	26	2,433,356	2,424,273	▲ 0.4%	29	
18 福井	2,391	2,303	▲ 3.7%	28	67,394	68,142	▲ 1.1%	34	1,934,383	1,830,135	▲ 5.4%	36	
19 山梨	2,036	1,945	▲ 4.5%	34	70,688	68,504	▲ 3.1%	32	2,014,287	1,985,155	▲ 1.4%	34	
20 長野	5,470	5,276	▲ 3.5%	13	187,888	189,150	▲ 0.7%	16	5,008,158	5,112,535	▲ 2.0%	19	
21 岐阜	6,401	6,184	▲ 3.4%	8	192,161	190,733	▲ 0.7%	14	5,087,805	4,797,431	▲ 6.2%	20	
22 静岡	10,431	10,037	▲ 3.8%	5	393,687	388,877	▲ 1.2%	3	15,707,724	15,699,131	▲ 0.1%	4	
23 愛知	17,840	17,187	▲ 3.7%	2	769,395	789,092	▲ 2.6%	1	40,033,226	42,001,844	▲ 4.9%	1	
24 三重	3,893	3,726	▲ 4.3%	20	187,837	189,161	▲ 0.7%	15	10,136,969	10,409,249	▲ 2.7%	9	
25 滋賀	2,822	2,804	▲ 0.6%	24	144,584	149,734	▲ 3.6%	20	6,435,202	6,435,202	▲ 2.2%	17	
26 京都	4,745	4,500	▲ 5.2%	17	134,016	135,064	▲ 0.8%	22	4,646,151	4,560,516	▲ 1.8%	22	
27 大阪	19,073	18,229	▲ 4.4%	1	455,018	450,409	▲ 1.0%	2	16,022,741	16,024,460	▲ 0.0%	3	
28 兵庫	9,294	9,017	▲ 3.0%	6	349,687	352,318	▲ 0.8%	6	14,347,022	14,026,866	▲ 2.3%	5	
29 奈良	2,270	2,192	▲ 3.4%	30	62,750	62,725	▲ 0.0%	36	1,757,630	1,848,195	▲ 5.2%	35	
30 和歌山	1,968	1,900	▲ 3.5%	36	50,181	50,059	▲ 0.2%	42	2,867,488	2,972,305	▲ 3.7%	28	
31 鳥取	876	831	▲ 5.1%	47	30,943	30,041	▲ 2.9%	45	688,654	655,290	▲ 4.8%	45	
32 島根	1,324	1,264	▲ 4.5%	44	40,959	39,194	▲ 4.3%	44	978,819	1,004,306	▲ 2.6%	44	
33 岡山	3,661	3,526	▲ 3.7%	21	142,603	141,340	▲ 0.9%	21	7,628,040	7,673,681	▲ 0.6%	15	
34 広島	5,346	5,194	▲ 2.8%	16	204,366	206,133	▲ 0.9%	10	8,342,810	8,555,642	▲ 2.6%	10	
35 山口	1,951	1,896	▲ 2.8%	37	91,304	91,288	▲ 0.0%	38	6,086,021	6,797,922	▲ 11.7%	16	
36 徳島	1,363	1,302	▲ 4.5%	43	47,600	45,899	▲ 3.6%	43	1,680,331	1,712,207	▲ 1.9%	38	
37 香川	2,206	2,086	▲ 5.4%	33	68,999	68,307	▲ 1.0%	33	2,984,516	2,283,571	▲ 23.5%	32	
38 愛媛	2,432	2,356	▲ 3.1%	37	77,131	74,912	▲ 2.9%	30	4,029,816	4,067,759	▲ 0.9%	25	
39 高知	5,956	5,728	▲ 3.8%	9	213,005	209,710	▲ 1.5%	9	8,333,733	8,193,015	▲ 1.7%	11	
40 福岡	1,139	1,101	▲ 3.3%	46	24,186	23,880	▲ 1.3%	47	494,475	521,768	▲ 5.5%	47	
41 佐賀	1,476	1,433	▲ 2.9%	42	58,193	56,459	▲ 3.0%	38	1,636,946	1,652,804	▲ 1.0%	39	
42 長崎	1,935	1,849	▲ 4.4%	38	58,017	56,459	▲ 2.7%	39	1,627,820	1,627,820	▲ 0.0%	40	
43 熊本	2,234	2,173	▲ 2.7%	31	91,189	92,162	▲ 1.1%	27	2,490,354	2,385,012	▲ 4.2%	31	
44 大分	1,641	1,593	▲ 2.9%	39	67,301	65,581	▲ 2.6%	35	4,261,493	4,382,787	▲ 2.8%	24	
45 宮崎	1,547	1,532	▲ 1.0%	40	55,566	54,795	▲ 1.4%	37	1,437,069	1,447,591	▲ 0.7%	42	
46 鹿児島	2,333	2,270	▲ 2.7%	29	70,699	70,313	▲ 0.5%	31	1,763,393	1,802,491	▲ 2.2%	37	
47 沖縄	1,236	1,204	▲ 2.6%	45	23,739	23,977	▲ 1.0%	46	618,838	628,279	▲ 1.5%	46	
全国計	216,262	208,029	▲ 3.8%	100.0%	7,425,339	7,402,984	▲ 0.3%	100.0%	288,727,640	292,092,127	▲ 100.0%	100.0%	
													3,364,487 CV

* 平成25年の数値は、経済産業省「平成25年工業統計表（概要版）」（H27.1.30公表）による。
 * 平成24年の数値は、経済産業省「平成24年工業統計表（産業編）」（H26.4.11公表）による。

参考資料1

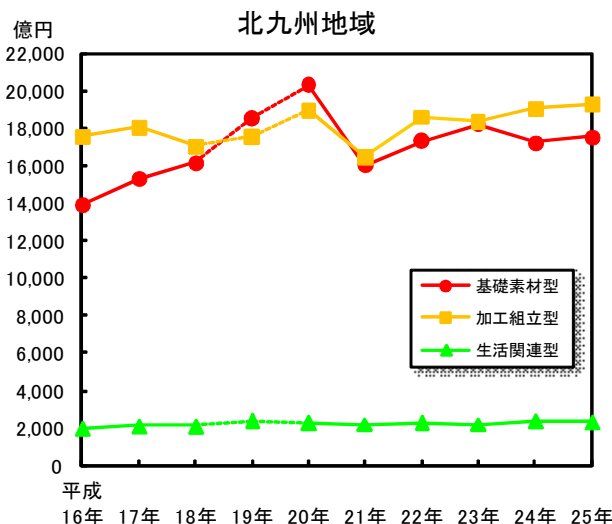
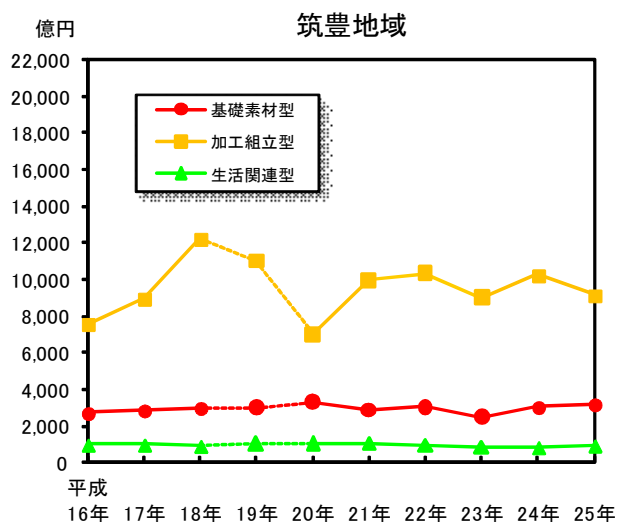
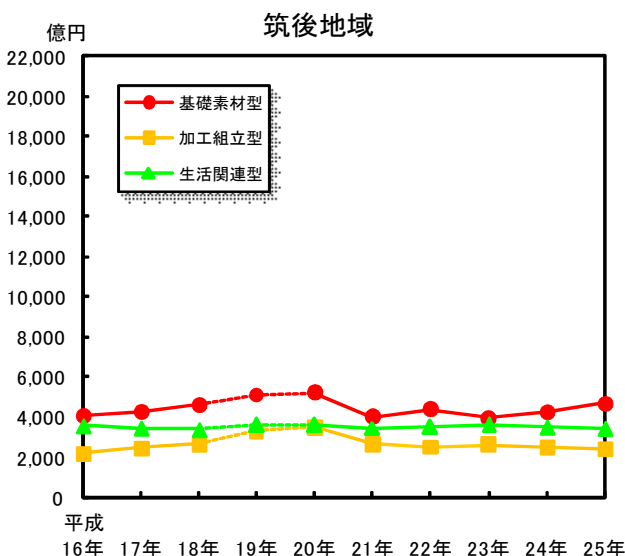
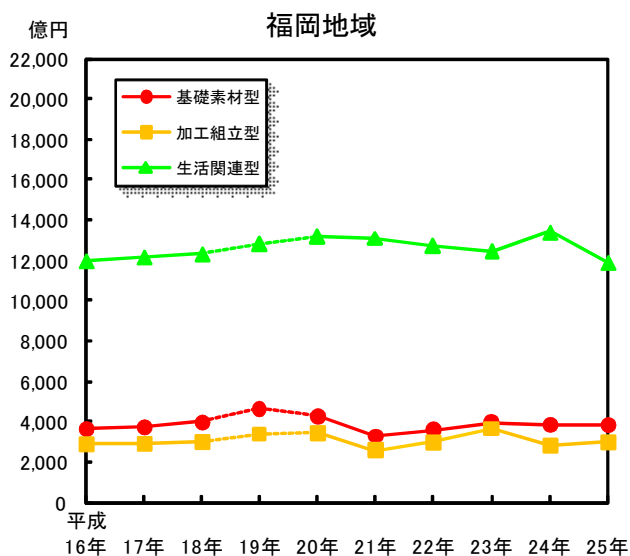
統計図表(従業員4人以上の事業所)

※()内は構成比



参考資料2

4地域別の産業3類型製造品出荷額の推移（平成16年～平成25年）



* 平成19年～20年については、調査項目の追加、平成19年の産業分類の改定によるものである。したがって、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値とは接続しない。

参考資料3 産業別1事業所当たり従業者、製造品出荷額等及び付加価値額

産業別従業者1人当たり製造品出荷額等、付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

(単位:人、万円)

産業中分類		1事業所当たり			従業者1人当たり		
		従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	製造品出荷額等	付加価値額	
産業中分類別	09食料品 [生]	43.5	86,425	34,690	2,008	806	
	10飲料・たばこ [生]	22.8	170,489	78,200	7,506	3,443	
	11繊維 [生]	18.0	16,204	6,835	883	372	
	12木材 [基]	12.7	28,082	9,324	2,153	715	
	13家具 [生]	15.1	23,077	8,782	1,496	569	
	14パルプ・紙 [基]	26.5	61,185	22,753	2,277	847	
	15印刷 [生]	26.7	52,915	26,173	1,968	973	
	(16)化学 [基]	59.6	344,595	130,746	5,807	2,203	
	(17)石油・石炭 [基]	25.3	244,928	27,675	9,735	1,100	
	18プラスチック [基]	37.2	82,464	27,999	2,205	749	
	19ゴム [基]	96.1	496,634	212,916	5,142	2,204	
	20なめし革 [生]	20.9	31,581	10,613	1,488	500	
	21窯業・土石 [基]	37.5	110,785	39,217	2,922	1,035	
	(22)鉄鋼 [基]	62.1	476,054	90,890	7,784	1,486	
	(23)非鉄金属 [基]	47.5	189,942	54,006	4,078	1,160	
	(24)金属 [基]	24.4	56,283	24,444	2,312	1,004	
	(25)はん用機械 [加]	32.4	73,212	35,528	2,192	1,064	
	(26)生産用機械 [加]	31.4	70,713	27,113	2,238	858	
	(27)業務用機械 [加]	26.8	59,977	17,022	2,192	622	
	(28)電子・デバイス [加]	103.4	338,957	102,094	3,258	981	
	(29)電気機械 [加]	54.1	115,630	33,615	2,122	617	
	(30)情報通信機器 [加]	61.9	107,164	46,692	1,668	727	
	(31)輸送機械 [加]	152.5	1,575,979	207,045	10,374	1,363	
	32その他 [生]	11.9	28,714	9,616	2,339	783	
	重化学工業		35.8	131,959	20,392	3,687	570
	軽工業		30.5	73,744	29,547	2,414	967
	3類型	基礎素材型	34.7	135,222	43,334	3,899	1,250
		加工組立型	56.7	301,647	58,485	5,293	1,026
		生活関連型	29.2	63,385	26,635	2,173	913
	従業者規模別	4～9人	6.1	7,872	3,558	1,211	547
		10～19人	13.8	25,400	10,094	1,826	726
		20～29人	24.5	51,624	20,361	2,108	832
30～49人		38.9	96,906	34,376	2,489	883	
50～99人		69.5	176,905	61,177	2,559	885	
100～299人		164.1	560,644	203,494	3,441	1,249	
300人以上		679.5	4,462,930	931,089	6,594	1,376	
地域別	福岡地域	31.0	80,337	35,352	2,597	1,143	
	筑後地域	26.8	66,795	25,151	2,458	926	
	筑豊地域	46.6	193,046	34,501	4,179	747	
	北九州地域	49.5	257,286	60,486	5,188	1,220	
総数		36.6	136,795	39,114	3,732	1,067	

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

参考資料4 年次別産業別付加価値率、原材料率、現金給与率(従業員30人以上の事業所)

(単位:%)

産業中分類		付加価値率			原材料率			現金給与率			
		平成24年	平成25年	増減	平成24年	平成25年	増減	平成24年	平成25年	増減	
産業中分類別	09食料品 [生]	43.3	42.0	△ 1.3	57.9	58.8	0.9	13.1	13.2	0.1	
	10飲料・たばこ [生]	57.3	30.9	△ 26.4	40.4	29.4	△ 11.0	4.8	3.1	△ 1.7	
	11繊維 [生]	41.1	33.4	△ 7.7	59.7	66.0	6.2	21.4	21.5	0.1	
	12木材 [生]	29.5	34.8	5.2	72.6	71.3	△ 1.3	18.6	15.3	△ 3.4	
	13家具 [基]	34.5	33.7	△ 0.8	74.2	71.0	△ 3.1	16.2	17.0	0.8	
	14パルプ・紙 [生]	39.8	40.6	0.8	61.0	66.6	5.5	14.7	15.3	0.6	
	15印刷 [基]	47.7	53.1	5.4	52.2	54.0	1.8	18.9	19.0	0.1	
	(16)化学 [生]	35.7	41.8	6.1	61.4	64.1	2.7	10.7	10.4	△ 0.4	
	(17)石油・石炭 [基]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	18プラスチック [基]	32.8	32.9	0.0	68.8	66.8	△ 2.0	17.6	16.8	△ 0.8	
	19ゴム [基]	36.7	47.3	10.6	59.7	58.1	△ 1.6	9.5	9.5	0.0	
	20なめし革 [基]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	21窯業・土石 [生]	28.5	43.1	14.6	77.5	86.5	9.0	26.2	28.5	2.3	
	(22)鉄鋼 [基]	17.7	18.3	0.6	75.9	74.2	△ 1.7	7.2	7.2	△ 0.0	
	(23)非鉄金属 [基]	29.1	34.5	5.4	66.8	73.2	6.5	12.6	13.0	0.4	
	(24)金属 [基]	40.3	45.8	5.5	61.4	59.4	△ 2.1	17.8	17.0	△ 0.8	
	(25)はん用機械 [基]	55.4	38.4	△ 17.0	65.2	39.4	△ 25.8	18.3	13.6	△ 4.7	
	(26)生産用機械 [加]	40.4	36.6	△ 3.9	59.2	64.1	4.9	22.0	20.0	△ 2.0	
	(27)業務用機械 [加]	27.4	26.8	△ 0.6	89.7	89.9	0.2	21.5	18.6	△ 2.9	
	(28)電子・デバイス [加]	27.9	30.0	2.1	66.1	65.0	△ 1.1	14.8	14.3	△ 0.5	
	(29)電気機械 [加]	20.1	33.3	13.2	79.6	87.3	7.7	19.8	23.3	3.5	
	(30)情報通信機器 [加]	40.7	44.5	3.8	57.6	58.9	1.2	22.8	23.1	0.4	
	(31)輸送機械 [加]	16.0	12.9	△ 3.2	82.6	84.8	2.1	5.2	5.4	0.2	
	32その他 [生]	31.8	25.6	△ 6.2	69.2	62.0	△ 7.2	8.8	7.7	△ 1.1	
	従業員数	30～49人	35.2	35.7	0.4	66.9	62.0	△ 5.0	15.0	14.2	△ 0.7
		50～99人	36.9	39.2	2.4	67.0	71.4	4.4	15.2	16.1	0.8
		100～299人	36.5	34.6	△ 1.9	63.1	58.5	△ 4.6	12.5	10.9	△ 1.6
		300人以上	22.3	21.2	△ 1.1	75.6	76.8	1.2	8.5	8.7	0.2
	地域別	福岡地域	47.2	42.6	△ 4.6	54.8	50.9	△ 3.9	12.3	11.7	△ 0.7
		筑後地域	33.3	40.3	7.1	68.1	66.2	△ 2.0	14.3	14.2	△ 0.1
		筑豊地域	15.1	14.5	△ 0.5	82.8	76.7	△ 6.2	8.7	9.1	0.3
		北九州地域	24.8	23.2	△ 1.5	73.4	77.4	4.0	9.8	9.5	△ 0.3
総数		28.0	27.3	△ 0.7	71.2	70.8	△ 0.4	10.6	10.3	△ 0.2	

*重化学工業は分類番号に()を付し、軽工業と区分している。また、[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は、<利用上の注意>参照。

付加価値率% = [付加価値額 ÷ {生産額 - (内国消費税 + 推計消費税)}] × 100

原材料率% = [原材料使用額等 ÷ {生産額 - (内国消費税 + 推計消費税)}] × 100

現金給与率% = [現金給与総額 ÷ {生産額 - (内国消費税 + 推計消費税)}] × 100

*「推計消費税額」とは「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計した消費税額である。

参考資料5 福岡県内品目別事業所数及び製造品出荷額上位30品目(従業者4人以上の事業所)

順位	品目番号	製造品名	産出 事業所数	製造品出荷額 (億円)
		総数(総額)	9,899	77,060
1	311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	5	15,776
2	311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	1	X
3	105111	たばこ	1	X
4	311317	シャシー部品、車体部品	34	1,500
5	221144	特殊用途鋼	3	1,424
6	151111	オフセット印刷物(紙に対するもの)	254	1,140
7	191111	トラック・バス用タイヤ	2	X
8	311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	35	911
9	221143	構造用鋼	3	908
10	102211	ビール	3	876
11	224919	その他の表面処理鋼材	2	X
12	229111	鉄鋼切断品(溶断を含む)	53	703
13	92919	他に分類されない水産食料品	104	642
14	183211	自動車用プラスチック製品	41	635
15	191115	特殊車両用・航空機用タイヤ	3	611
16	221128	普通鋼冷延電気鋼帯	1	X
17	311322	座席(完成品に限る)	4	554
18	311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	10	537
19	151311	紙以外のものに対する印刷物	44	533
20	97112	菓子パン(イーストドーナツを含む)	38	511
21	99939	その他の製造食料品	123	483
22	173111	コークス	2	X
23	212211	生コンクリート	89	436
24	169919	その他の化学工業製品	16	432
25	165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	9	420
26	102419	その他の蒸留酒・混成酒	23	410
27	91111	部分肉、冷凍肉(ブロイラーを除く)	32	406
28	165311	ワクチン、血清、保存血液	1	X
29	99711	すし、弁当、おにぎり	38	395
30	281421	混成集積回路	1	X

*品目別産出事業所総数は、品目ごとの産出事業所数を合計した延べ事業所数である。また、製造品出荷額には、加工賃収入額、製造過程から出たくず・廃物及びその他収入額は含まれていない。

参考資料6 産業中分類別事業所数及び製造品出荷額等 上位市町村(従業者4人以上の事業所)

産業中分類		事業所数			製造品出荷額等				
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	4位	5位
9	食料品	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	古賀市	北九州市	新宮町	八女市
10	飲料・たばこ	八女市	北九州市	久留米市	筑紫野市	朝倉市	福岡市	北九州市	久留米市
11	繊維	福岡市	北九州市	久留米市	久留米市	福岡市	豊前市	筑後市	北九州市
12	木材	大川市	うきは市	八女市	飯塚市	大川市	北九州市	うきは市	福岡市
13	家具	大川市	久留米市	北九州市	大川市	北九州市	大木町	久留米市	行橋市
14	パルプ・紙	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	古賀市	豊前市	飯塚市	広川町
15	印刷	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	北九州市	古賀市	粕屋町	筑後市
16	化学	北九州市	大牟田市	福岡市	北九州市	大牟田市	久留米市	飯塚市	吉富町
17	石油・石炭	北九州市	宇美町	筑前町	北九州市	宇美町	水巻町	筑前町	大野城市
18	プラスチック	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	飯塚市	苅田町	豊前市	宮若市
19	ゴム	久留米市	北九州市	朝倉市	朝倉市	久留米市	北九州市	嘉麻市	うきは市
20	なめし革	福岡市	久留米市	大刀洗町	大刀洗町	福岡市	久留米市	糟屋町	嘉麻市
21	窯業・土石	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	苅田町	大牟田市	飯塚市	福岡市
22	鉄鋼	北九州市	直方市	福岡市	北九州市	苅田町	久山町	直方市	鞍手町
23	非鉄金属	北九州市	福岡市	大牟田市	北九州市	大牟田市	苅田町	宇美町	久留米市
24	金属	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	鞍手町	直方市	宇美町	久留米市
25	はん用機械	北九州市	福岡市	直方市	北九州市	古賀市	大牟田市	福岡市	直方市
26	生産用機械	北九州市	久留米市	直方市	北九州市	筑後市	久留米市	広川町	福岡市
27	業務用機械	北九州市	福岡市	志免町	北九州市	八女市	志免町	福岡市	大野城市
28	電子・デバイス	北九州市	福岡市	筑後市	福岡市	豊前市	直方市	筑後市	宮若市
29	電気機械	北九州市	福岡市	行橋市	行橋市	北九州市	古賀市	福岡市	直方市
30	情報通信機器	福岡市	大牟田市	北九州市	大牟田市	苅田町	北九州市	古賀市	筑前町
31	輸送機械	北九州市	宮若市	苅田町	苅田町	宮若市	みやこ町	北九州市	久留米市
32	その他	福岡市	北九州市	八女市	北九州市	田川市	上毛町	八女市	福岡市

*事業所数については上位3市町村、製造品出荷額等(製造品出荷額、加工賃収入額その他収入額の合計額で消費税を含む)については上位5市町村を表記した。なお、事業所数が同数の場合は、従業者数の多い市町村を上位とした。